# 令和4年度

# 菊川市事業成果書

総務部 (総務課·地域支援課)

静岡県菊川市

# 目 次

# 総務部

1 事業一覧表(様式1) •••

2 歳出決算事業概要書(様式2) ••• 4

# 省略標記

地支課 ••• 地域支援課

# (様式1)

# 事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR3からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R5への繰越分は「予算現額」に含まれています。

	T			からの裸越分は「予算規額」「文出済額」に含まれ 	重点		<u> </u>		担当		-		執行率	/**
款	項	Ħ	事業	事業名称	(○印)	部名称	決算書頁	概要書負 	R 4	R 5	予算現額(円)	支払済額(円)	(%)	備考
1	1	1	0005	職員給与費(議会事務局)		総務部	31	4	総務課	総務課	33,970,000	33,803,708	99.5	
2	1	1	0001	人事管理費		総務部	32	5	総務課	総務課	71,093,000	70,600,772	99.3	
2	1	1	0002	職員研修費		総務部	32	6	総務課	総務課	2,572,000	2,448,743	95.2	
2	1	1	0003	文書管理費		総務部	33	7	総務課	総務課	25,033,000	24,438,282	97.6	
2	1	1	8000	公用車管理費(総務課)		総務部	33	8	総務課	秘書室	314,000	269,410	85.8	
2	1	1	0009	一般管理総務費(総務課)		総務部	34	9	総務課	総務課	60,935,000	60,210,334	98.8	
2	1	1	0012	特別職総務費		総務部	34	10	総務課	秘書室	5,351,000	4,934,819	92.2	
2	1	1	0013	特別職給与費		総務部	35	11	総務課	総務課	29,763,000	29,552,776	99.3	
2	1	1	0014	職員給与費(総務課・一般管理費)		総務部	35	12	総務課	総務課	376,472,000	375,758,029	99.8	
2	1	1	0015	職員給与費(企画政策課・一般管理費)		総務部	35	13	総務課	総務課	72,920,000	72,914,561	100.0	
2	1	1	0016	職員給与費(会計課)		総務部	35	14	総務課	総務課	34,604,000	34,601,669	100.0	
2	1	1	0017	職員給与費(財政課)		総務部	35	15	総務課	総務課	62,321,000	62,210,264	99.8	
2	1	1	0018	職員給与費(地域支援課)		総務部	36	16	総務課	総務課	50,425,000	50,266,234	99.7	
2	1	1	0019	職員給与費(派遣職員等)		総務部	36	17	総務課	総務課	41,634,000	41,578,072	99.9	
2	1	1	0021	職員給与費(危機管理課・一般管理費)		総務部	36	18	総務課	総務課	59,839,000	59,540,808	99.5	
2	1	1	0022	職員給与費(小笠市民課・一般管理費)		総務部	36	19	総務課	総務課	25,846,000	25,842,472	100.0	
2	1	1	0024	行政法務費		総務部	36	20	総務課	総務課	4,820,000	4,714,776	97.8	
2	1	1	0025	職員給与費(営業戦略課)		総務部	37	21	総務課	総務課	33,871,000	33,858,707	100.0	
2	1	3	0005	検査総務費		総務部	38	22	総務課	総務課	18,000	17,100	95.0	
2	1	3	0007	入札契約総務費		総務部	38	23	総務課	総務課	3,361,000	3,356,220	99.9	
2	1	5	0005	庁舎東館管理費		総務部	39	24	地支課	地支課	11,642,000	11,002,412	94.5	
2	1	7	0001	男女共同参画推進費		総務部	40	25	地支課	地支課	323,000	312,322	96.7	
2	1	8	0001	交通安全推進費		総務部	41	26	地支課	地支課	12,153,000	11,771,610	96.9	
2	1	8	0004	公用車管理費(地域支援課・交通防犯)		総務部	41	27	地支課	地支課	221,000	213,633	96.7	
2	1	8	0007	職員給与費(地域支援課・交通防犯対策費)		総務部	41	28	総務課	総務課	5,386,000	5,227,854	97.1	
2	1	8	8000	防犯対策推進費		総務部	42	29	地支課	地支課	9,638,000	8,878,083	92.1	
2	1	9	0001	自治活動推進費		総務部	42	30	地支課	地支課	51,173,000	50,807,965	99.3	
2	1	9	0002	地域間交流費		総務部	42	31	地支課	地支課	141,000	137,440	97.5	
2	1	9	0003	コミュニティ助成事業費		総務部	42	32	地支課	地支課	12,400,000	12,300,000	99.2	
2	1	9	0004	公共交通推進費		総務部	42	33	地支課	地支課	1,213,000	1,163,380	95.9	
2	1	9	0005	バス路線維持対策費		総務部	42	34	地支課	地支課	9,450,000	8,338,573	88.2	
2	1	9	0006	コミュニティバス推進費	0	総務部	42	35	地支課	地支課	40,697,000	40,211,806	98.8	
2	1	9	0007	協働のまちづくり推進費		総務部	43	36	地支課	地支課	952,000	949,676	99.8	

# (様式1)

# 事業一覧表

- ※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。
- ※「備考」欄のR3からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R5への繰越分は「予算現額」に含まれています。

				がりの保極力は「デ昇現領」「文山月領」に含まれ	重点				担当			T	執行率	
款	項	目	事業	事業名称	(○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	R 4	R 5	予算現額(円)	支払済額(円)	(%)	備考
2	1	9	0008	地域企画推進費		総務部	43	37	地支課	地支課	16,453,000	12,673,000		ふるさと納税寄附金充当額 2,044,000円
2	1	9	0009	市民協働センター活動推進事業費	0	総務部	43	38	地支課	地支課	15,906,000	15,898,589	100.0	
2	1	9	0010	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費		総務部	43	39	地支課	地支課	174,000	162,000	93.1	
2	1	9		多文化共生地域づくり推進費		総務部	43	40	地支課	地支課	476,000	425,534	89.4	
2	1	9	0012	外国人受入環境推進費	0	総務部	43	41	地支課	地支課	9,034,000	8,921,665	98.8	
2	1	11	0001	西方地区センター管理費		総務部	44	42	地支課	地支課	1,465,000	1,319,523	90.1	
2	1	11	0002	町部地区センター管理費		総務部	44	43	地支課	地支課	1,093,000	967,464	88.5	
2	1	11	0003	加茂地区センター管理費		総務部	44	44	地支課	地支課	1,191,000	1,047,465	87.9	
2	1	11	0004	内田地区センター管理費		総務部	44	45	地支課	地支課	1,647,000	1,530,217	92.9	
2	1	11	0005	横地地区センター管理費		総務部	44	46	地支課	地支課	1,756,000	1,521,862	86.7	
2	1	11	0006	六郷地区センター管理費		総務部	45	47	地支課	地支課	2,112,000	1,792,522	84.9	
2	1	11	0007	牧之原地区センター管理費		総務部	45	48	地支課	地支課	1,198,000	1,049,763	87.6	
2	1	11		青葉台コミュニティセンター管理費		総務部	45	49	地支課	地支課	1,423,000	1,254,925	88.2	
2	1	11	0009	河城地区センター管理費		総務部	45	50	地支課	地支課	2,127,000	1,969,379	92.6	
2	1	11		平川コミュニティセンター管理費		総務部	46	51	地支課	地支課	2,762,000	2,551,136	92.4	
2	1	11	0011	小笠南コミュニティセンター管理費		総務部	46	52	地支課	地支課	2,119,000	1,893,982	89.4	
2	1	11	0012	小笠東コミュニティセンター管理費		総務部	46	53	地支課	地支課	968,000	826,202	85.4	
2	1	11	0013	領田コミュニティセンター管理費		総務部	46	54	地支課	地支課	1,954,000	1,717,387	87.9	
2	1	11	0016	地区センター総務費		総務部	46	55	地支課	地支課	39,912,000	39,097,903	98.0	
2	1	12	0001	諸費		総務部	47	56	総務課	総務課	4,231,000	4,180,184	98.8	
2	2	3	0002	職員給与費(税務課)		総務部	49	57	総務課	総務課	113,436,000	113,176,161	99.8	
2	3	1	0004	職員給与費(市民課・戸籍住民基本台帳費)		総務部	50	58	総務課	総務課	56,424,000	56,113,292	99.4	
2	4	1	0001	選挙管理委員報酬費		総務部	50	59	総務課	総務課	575,000	575,000	100.0	
2	4	1	0002	選挙管理委員会総務費		総務部	50	60	総務課		1,472,000	1,441,274	97.9	
2	4	1		職員給与費(総務課・選挙管理委員会費)		総務部	51	61	総務課	総務課	4,650,000	4,556,011	98.0	
2	4	2	0001	明るい選挙推進費		総務部	51	62	総務課	総務課	20,000	12,636	63.2	
2	4	3	0001	参議院議員選挙費		総務部	51	63	総務課	総務課	17,329,000	17,317,970	99.9	
2	4	4	0001	県議会議員選挙費		総務部	51	64	総務課	総務課	3,388,000	2,717,476	80.2	
2	5	1	0002	職員給与費(企画政策課・統計総務費)		総務部	52	65	総務課	総務課	3,715,000	3,643,192	98.1	
2	6	1	0003	職員給与費(監査委員事務局)		総務部	52	66	総務課	総務課	16,910,000	16,904,463	100.0	
3	1	1	0008	職員給与費(市民課・社会福祉総務費)		総務部	53	67	総務課	総務課	23,954,000	23,784,720	99.3	
3	1	1	0009	職員給与費(福祉課)		総務部	53	68	総務課	総務課	100,527,000	100,509,884	100.0	
3	1	1	0010	職員給与費(長寿介護課)		総務部	53	69	総務課	総務課	91,286,000	91,283,066	100.0	

# (様式1)

# 事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR3からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R5への繰越分は「予算現額」に含まれています。

				かりの「林旭力は「」、昇光領」「又山府領」に占まれ	重点					当課		十十八文第 (四)	執行率	/# +/
款	垻	Ħ	事業	事業名称	(○印)	部名称	決算書頁		R 4	R 5	予算現額(円)	支払済額(円)	(%)	備  考
3	1	1	0011	職員給与費(社会福祉協議会)		総務部	54	70	総務課	総務課	7,149,000	7,147,599	100.0	
3	1	7	0002	職員給与費(市民課・国民年金費)		総務部	61	71	総務課	総務課	4,158,000	3,973,832	95.6	
3	2	1	0014	職員給与費(子育て応援課・児童福祉総務費)		総務部	62	72	総務課	総務課	37,950,000	37,849,715	99.7	
3	2	1	0015	職員給与費(こども政策課)		総務部	63	73	総務課	総務課	82,207,000	81,893,730	99.6	
4	1	1	0003	職員給与費(環境推進課・保健衛生総務費)		総務部	67	74	総務課	総務課	47,423,000	46,762,342	98.6	
4	1	2	0002	職員給与費(環境推進課・感染症予防費)		総務部	67	75	総務課	総務課	1,000	-	0.0	
4	1	7	0002	職員給与費(健康づくり課・保健師設置費)		総務部	71	76	総務課	総務課	72,396,000	72,303,987	99.9	
4	1	7	0003	職員給与費(子育て応援課・保健師設置費)		総務部	71	77	総務課	総務課	31,311,000	31,218,137	99.7	
4	1	8	0003	職員給与費(健康づくり課・健康づくり推進事業費)		総務部	71	78	総務課	総務課	4,367,000	4,364,572	99.9	
4	1	8	0004	職員給与費(子育て応援課・健康づくり推進事業費)		総務部	71	79	総務課	総務課	7,889,000	7,887,570	100.0	
6	1	2	0002	職員給与費(農林課・農業総務費)		総務部	77	80	総務課	総務課	62,307,000	62,304,690	100.0	
6	1	2	0003	職員給与費(茶業振興課)		総務部	77	81	総務課	総務課	22,046,000	22,042,635	100.0	
6	2	1	0002	職員給与費(農林課・土地改良事業総務費)		総務部	79	82	総務課	総務課	18,007,000	18,004,156	100.0	
7	1	1	0099	職員給与費(商工観光課)		総務部	82	83	総務課	総務課	49,582,000	49,362,414	99.6	
8	1	1	0003	職員給与費(建設課・土木総務費)		総務部	86	84	総務課	総務課	69,134,000	68,660,662	99.3	
8	2	1	0002	職員給与費(建設課・道路橋梁総務費)		総務部	87	85	総務課	総務課	25,565,000	25,169,073	98.5	
8	2	1	0003	職員給与費(災害対策・道路橋梁総務費)		総務部	87	86	総務課	総務課	230,000	-	0.0	
8	4	1	0006	職員給与費(都市計画課)		総務部	91	87	総務課	総務課	77,089,000	76,030,851	98.6	
9	1	1	8000	職員給与費(消防本部・常備消防費)【総務課】		総務部	95	88	総務課	総務課	424,754,000	424,731,154	100.0	
9	1	2	0007	職員給与費(消防本部・非常備消防費)		総務部	97	89	総務課	総務課	800,000	605,189	75.6	
9	1	4	0006	職員給与費(災害対策・水防費)		総務部	98	90	総務課	総務課	6,767,000	6,577,261	97.2	
10	1	2	0009	特別職給与費(教育長)		総務部	101	91	総務課	総務課	11,868,000	11,866,896	100.0	
10	1	2	0010	職員給与費(学校教育課)		総務部	101	92	総務課	総務課	62,465,000	61,871,360	99.0	
10	1	2	0011	職員給与費(教育総務課・事務局費)		総務部	102	93	総務課	総務課	59,654,000	59,370,591	99.5	
10	4	1	8000	職員給与費(幼稚園)		総務部	114	94	総務課	総務課	32,179,000	32,176,492	100.0	
10	5	1	0004	職員給与費(社会教育課・社会教育総務費)		総務部	115	95	総務課	総務課	55,220,000	54,864,220	99.4	
10	5	6	0005	職員給与費(図書館)		総務部	119	96	総務課	総務課	44,093,000	43,958,249	99.7	
10	6	1	0002	職員給与費(社会教育課・保健体育総務費)		総務部	121	97	総務課	総務課	19,917,000	19,775,986	99.3	
10	6	4	0006	職員給与費(教育総務課・共同調理場費)		総務部	123	98	総務課	総務課	15,197,000	15,195,747	100.0	
10	7	1	0003	職員給与費(認定こども園)		総務部	124	99	総務課	総務課	101,732,000	101,728,536	100.0	

(単位:円)

# (様式2)

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

 款 | 01 | 議会費
 | 項 | 01 | 議会費
 | 目 | 01 | 議会費

 事 | 業 | 0005 | 職員給与費 (議会事務局)
 | 重点 | 重点 | 

所属 0101010100-0000 | 総務課

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(議会事務局)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

議会事務局職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

議会事務局職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	33,970,000	33,803,708	△ 166,292	33,385,219	418,489
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	33,970,000	33,803,708	△ 166,292	33,385,219	418,489
T = 1	光 弗 山 ヨ 】	·	·	· ·	·	·

【事業質內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産	購入費	0	0
02 給料	18,875,000	18,749,982	17 備品購入	費	0	0
03 職員手当等	9,735,000	9,703,980	18 負担金、補助	及び交付金	0	0
04 共済費	5,360,000	5,349,746	19 扶助費		0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金		0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填	及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子	及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び	が出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金		0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金		0	0
11 役務費	0	0	26 公課費		0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金		0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14 工事請負費	0	0	合計		33,970,000	33,803,708
15 原材料費	0	0	執行率	99.5%		

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

現年

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

(単位:円) | 所属 | 10101010100-0000 | 総務課

款	02	総務費		項	01	総務管理費		田	01	一般管理費
事	業	0001	人事管理費				重点			

# <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

施策 1 市役所の組織力を高めます

# <事業の目的>

市役所の組織力を高めるため、人事管理事業により、人事管理及び労働安全衛生など良好な職場環境づくりに資するための経費管理と委託料等を行い、良質な行政運営を可能とするための適正な人事制度を確立し、活力ある職場づくりの推進を図る。

# <事業の概要>

職員の採用、雇用等に要する各種管理的経費、職員の心身の健康管理に要する費用を始め、適正な人事制度 及び活力ある職場づくりに資するための委託料等

## <事業実施内容>

# ○人事管理業務

- ・職員の任免、適正な人事配置、人事評価の運用等を実施した。
- ・職員の給与等に関するシステム管理を行った。
- ・職員の健康管理に係る労働環境の改善、健康診断、ストレスチェック等を実施した。
- ・雇用している会計年度任用職員等の社会保険料、雇用保険料、労災保険料を支払った。

### <事業成果>

- ・令和5年度新規採用職員の採用試験を実施し、一般事務職16名、保育教諭2名を採用した。
- ・令和4年人事院勧告に準じて給与改定を実施した。
- ・人事評価や健康診断、ストレスチェック等、法律や条例等に則り適切に人事管理を実施した。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	71,093,000	70,600,772	△ 492,228	62,502,046	8,098,726
財	国庫支出金	134,000	125,356	△ 8,644	972,000	△ 846,644
源	県支出金	95,000	87,211	△ 7,789	3,000	84,211
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	7,619,000	8,452,321	833,321	8,014,276	438,045
訳	一般財源	63,245,000	61,935,884	△ 1,309,116	53,512,770	8,423,114

【事業質內訳】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		筤	j	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	240,000	240,000	16	公有則	才産購入費	0	0
02 給料	0	0	17	備品則	構入費	282,000	261,635
03 職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	5,620,000	5,439,465
04 共済費	39,633,000	39,498,571	19	扶助費	ŧ Į	0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付金	Ē	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補	捕填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	0
08 旅費	7,000	6,160	23	投資及	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立会	Ē	0	0
10 需用費	670,000	614,595	25	寄附金	Ē	0	0
11 役務費	80,000	77,233	26	公課費	ŧ	0	0
12 委託料	10,856,000	10,787,180	27	繰出会	Ē	0	0
13 使用料及び賃借料	13,705,000	13,675,933		予備費	ŧ Į	0	0
14 工事請負費	0	0		合	計	71,093,000	70,600,772
15 原材料費	0	0	執行	丁率	99.3%		
+ ** == FE							

# 【事業課題】

職員採用にあたり、保健師や土木・建築などの専門職の確保が難しくなっているため、効果的な募集方法等について検討していく必要がある。

# 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

他自治体の情報収集や受験者へのアンケートの実施等により、現行の採用方法の見直しを検討していく。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決

 款 02 総務費
 項 01 総務管理費

 事 業 0002 職員研修費
 重点

(単位:円)

総務課

# <総合計画における位置づけ>

基本目標5まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち政策4未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

施策 1 市役所の組織力を高めます

# <事業の目的>

市役所の組織力を高めるため、職員研修事業における人材育成基本方針による職員研修計画作成と計画的な実施を行い、職務遂行に必要な知識、技能等の取得を促進することで、市政の適正かつ効率的な運営を図る。

## <事業の概要>

新たな行政需要や多様化する市民ニーズに応えるため、職員は不断に知識・技能等の習得・向上に努める必要がある。業務の中で知識・技能を習得・向上させる「OJT(On-the-Job Training)」はもとより、研修計画に基づき、市実施研修や外部派遣研修等を実施し、職員の能力向上を図る。

## <事業実施内容>

### ○職員研修業務

- ・市が直接実施する研修と併せ、専門的な知識等を習得する研修として静岡県自治研修所、市町村振興協 会、建設技術監理センター等が主催する研修に職員を派遣した。
- ・職員の自己啓発による職務能力向上を推進するため、指定通信教育講座の修了者に助成を行った。

### <事業成果>

・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、令和4年度は県外で開催される研修にも参加したことから、令和3年度と比べて研修数、受講者数ともに増加しており、職員の能力向上が図られた。

# <主な研修受講実績>

新規採用職員研修:8研修、170人(令和3年度:9研修、185人)
 ・3市広域研修:21研修 215人(令和3年度:20研修、166人)
 ・外部派遣研修:62研修、245人(令和3年度:41研修、165人)

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	2,572,000	2,448,743	△ 123,257	1,928,515	520,228
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	635,000	633,249	△ 1,751	687,420	△ 54,171
訳	一般財源	1,937,000	1,815,494	△ 121,506	1,241,095	574,399

所属

0101010100-0000

【事	業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	283,000	208,610
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	93,000	93,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
80	旅費	586,000	547,010	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	10,000	9,064	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	1,600,000	1,591,059	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	2,572,000	2,448,743
15	原材料費	0	0	執	行率 95.2%		

# 【事業課題】

少子・超高齢化社会の進展や国・県からの権限移譲の増加等、社会経済情勢が大きく変化する中、これまで以上に高い使命感を持ち、現状を分析する力や将来を見通す力、自律的な政策形成能力を身につけた職員の育成が求められている。

# 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

引き続き研修計画に基づき計画的に研修を受講させ、職位や職務に求められるスキルの習得に努めていく。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

款 02	総務費	項 01 総務管理費		01	一般管理費	所属	0101010100-0000	総務課
事業	0003 文書管理費		重点					

# <総合計画における位置づけ>

基本目標5まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち政策4未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

施策 1 市役所の組織力を高めます

# <事業の目的>

市役所の組織力を高めるため、文書管理事業により、公文書や個人情報を適切に管理することで、行政活動 の説明責任を果たし、市政の適正かつ効率的な運営を図る。

# <事業の概要>

ファイリングシステムによる公文書の管理及び郵便の受発送に係る事業を実施するとともに、情報公開・個 人情報保護審査会の運営を行う。

## <事業実施内容>

○ファイリングシステムによる公文書の管理、郵便の受発送等に係る事業

- ・紙、文房具等共通消耗品の調達
- ・ファイリングシステム用品の調達
- ・郵便等の郵送

### <事業成果>

ファイリングシステムの運用、法令図書の管理、市役所発出文書に係る通信運搬及び封筒の作成等、文書管理全般に係る業務を行い文書の適正な管理を行うことができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	25,033,000	24,438,282	△ 594,718	24,988,988	△ 550,706
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	88,000	152,942	64,942	113,971	38,971
沢	一般財源	24,945,000	24,285,340	△ 659,660	24,875,017	△ 589,677

【争来其内武】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	27,000	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	212,000	202,400
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料 0		0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	8,758,000	8,663,577	25 寄附金	0	0
11 役務費	15,931,000	15,481,161	26 公課費	0	0
12 委託料	105,000	91,144	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	25,033,000	24,438,282
15 原材料費	0	0	執行率 97.6%		

# 【事業課題】

ファイリングシステムの適正な維持に加え、将来的な公文書の電子化に向けた文書管理の仕組みを構築してい く必要がある。

# 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

電子文書の管理の徹底、公文書の電子化に向けた研究、作業の効率化について実施していく。

(単位:円)

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

 款
 02
 総務費
 項
 01
 総務管理費
 目
 01
 一般管理費

 事業
 0008
 公用車管理費(総務課)
 」
 重点
 」

(単位:円) 0101010100-0000 秘書室

<総合計画における位置づけ>

基本目標 52 二役の業務が円滑に運営されるようにする

政策1 市長・副市長秘書施策1 市長・副市長秘書

<事業の目的>

市長、副市長の業務が円滑に運営されるため、公用車管理事業(総務課)により、適切な維持管理を行い、市長の安全かつ円滑な移動による市政の円滑な運営を図る。

<事業の概要>

公用車(市長車)が支障なく使用できる状態を保つため適切な維持管理を行う。

<事業実施内容>

- ・市長車の車検を行った。
- ・市長車のオイル交換等の整備を行った。

<事業成果>

安全に市長車の運行を行うことができた。

	区分本年度予算現額		本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	314,000	269,410	△ 44,590	108,379	161,031
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	314,000	269,410	△ 44,590	108,379	161,031

【事業質內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	252,000	209,310	25 寄附金	0	0
11 役務費	37,000	35,100	26 公課費	25,000	25,000
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	314,000	269,410
15 原材料費	0	0	執行率 85.8%		

【事業課題】

適切な車両点検を日々継続していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

適切に車両管理を行うことで、市長が移動する際の安全が確保できる。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 01 一般管理費 0101010100-0000 総務課 事業 0009 一般管理総務費(総務課) 重点

# <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり 政策

施策 1 市役所の組織力を高めます

# <事業の目的>

市役所の組織力を高めるため、一般管理総務費(総務課)により、全庁的な管理運営に要する経費の適切な 管理を行い、市政の適正かつ円滑な運営を図る。

# <事業の概要>

全庁的な管理運営に要する経費

- ・総務管理の各種審議会、委員会等の委員に係る経費
- ・休職者等補充の会計年度任用職員や総務課所属の会計年度任用職員の報酬・手当等
- · 本庁舎宿直業務委託料

### <事業実施内容>

- ○一般管理総務費(総務課)業務
- ・休職者の補充等に伴う会計年度任用職員の報酬・手当等の支払いを行った。
- ・市役所本庁舎の宿直業務を実施した。
- ・組織の安全運転管理体制を継続するため、アルコール検知器の購入を行った。

### <事業成果>

会計年度仟用職員の報酬・手当の円滑かつ適正な執行をはじめ、各種事業を適切に実施することができた。

	区分 本年度予算現額		本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費 60,935,000		60,210,334	△ 724,666	44,242,896	15,967,438
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
1	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
況	一般財源	60,935,000	60,210,334	△ 724,666	44,242,896	15,967,438
	光 弗 山 ヨ 】	·		· ·	· ·	·

【事業質內訳】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		負	7	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	36,952,000	36,360,597	16	公有則	け産購入費	0	0
02 給料	7,244,000	7,243,200	17	備品則	構入費	0	0
03 職員手当等	8,254,000	8,243,748	18	負担金、	補助及び交付金	83,000	77,900
04 共済費	0	0	19	扶助資	ŧ	0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付金	È	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、补	甫填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	
08 旅費	1,398,000	1,288,521	23	投資	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立金	È	0	0
10 需用費	544,000	540,712	25	寄附金		0	0
11 役務費	6,239,000	6,235,603	26	公課	ŧ	0	0
12 委託料	34,000	33,273	27	繰出金	È	0	0
13 使用料及び賃借料	187,000	186,780		予備費		0	0
14 工事請負費	0	0		合	計	60,935,000	60,210,334
15 原材料費	0	0	執行	行率	98.8%	·	•
+ ** == FE							

## 【事業課題】

引き続き適切に全庁的な管理運営を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、今後も全庁的な管理運営を適切に実施していく。

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 01 一般管理費 0101010100-0000 秘書室 事業 0012 特別職総務費 重点

# <総合計画における位置づけ>

基本目標 52 二役の業務が円滑に運営されるようにする

1 市長・副市長秘書 政策 施策 1 市長・副市長秘書

# <事業の目的>

市長、副市長の業務が円滑に運営されるため、特別職総務事業により、二役のスケジュールを適切に調整・ 管理し、市政の円滑な運営を図る。

## <事業の概要>

市長及び副市長が職務を円滑に遂行できるよう、スケジュール管理等の秘書業務を行う。

## <事業実施内容>

- ・市長交際費、旅費等の支出管理を行った。
- ・全国、東海、県市長会に関する事務及び会議への随行対応を行った。
- ・叙勲、市表彰に関する事務を行った。

### <事業成果>

- ・市長、副市長の秘書業務を日々適切に行った。
- ・静岡県市長会、市政事務研究会(副市長会議)等へ随員として出席し、会議での協議・連絡事項等につい て、庁内での情報共有を図った。
- ・様々な分野で長きにわたり市の発展に寄与された3名、1団体を表彰した(市表彰)。

区分 本年度予算現額		本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費 5,351,000		4,934,819	△ 416,181	4,013,767	921,052
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,351,000	4,934,819	△ 416,181	4,013,767	921,052
	国庫支出金 県支出金 地方債 その他	事業費     5,351,000       国庫支出金     0       県支出金     0       地方債     0       その他     0       一般財源     5,351,000	事業費     5,351,000     4,934,819       国庫支出金     0     0       県支出金     0     0       地方債     0     0       その他     0     0       一般財源     5,351,000     4,934,819	事業費 5,351,000 4,934,819 △ 416,181 国庫支出金 0 0 0 0 県支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	事業費     5,351,000     4,934,819     △ 416,181     4,013,767       国庫支出金     0     0     0     0       県支出金     0     0     0     0       地方債     0     0     0     0       その他     0     0     0     0       一般財源     5,351,000     4,934,819     △ 416,181     4,013,767

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額		本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	12,000	12,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	2,187,000	2,186,400	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	779,000	767,277	18 負担金、補助及び交付金	809,000	809,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	29,000	24,960	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	637,000	562,620	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	500,000	195,000	24 積立金	0	0
10 需用費	336,000	326,888	25 寄附金	0	0
11 役務費	14,000	10,406	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	48,000	40,268	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,351,000	4,934,819
15 原材料費	0	0	執行率 92.2%		

# 【事業課題】

- ・今後も二役のスケジュール管理を適切に行う必要がある。
- ・各会議における協議内容、情報提供事項等について、庁内で情報を共有する必要がある。

# 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

二役のスケジュールを管理し、各部署との協議、打合せの機会を適切に確保することで、方針決定の迅速化及 び市政運営の円滑化が図られる。

# 歳出決算事業概要書

(**様式 2**) 令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算							(単位:円)
	一般管理費			Ē	所属 01010101	.00-0000 総務	課
事 業 0013 特別職給与費 重点							
	区分	本年度予	·算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
<総合計画における位置づけ>	事業費	2	9,763,000	29,552,776	6 △ 210,224	28,725,557	827,219
基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る	財 国庫支出		0	(	0	0	0
政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行	源県支出金	<u> </u>	0		0		0
施策 1 特別職給与費	地方債		0	C	0	) 0	0
	内その他		0	(	) 0	) 0	0
<事業の目的>	訳 一般財源		9,763,000	29,552,776	△ 210,224	28,725,557	827,219
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、特別職給与費により、市長及び副市長の給料、手当及び共	【事業費内訳						
  済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。	節	本年度予算		度決算額	節	本年度予算現額	
	01 報酬		0		公有財産購入費	_	
	02 給料	17,880,		7,880,000 17		0	
	03 職員手当				負担金、補助及び交付金		
	04 共済費	4,299,		,089,422 19		0	
<事業の概要>	05 災害補償		0		貸付金	0	
市長及び副市長の給料、手当及び共済費	06 恩給及び	退職年金	0		補償、補填及び賠償金		0
	07 報償費		0		償還金、利子及び割引料		0
	08 旅費		0		投資及び出資金		0
	09 交際費		0		積立金	0	
	10 需用費		0		寄附金	0	0
	11 役務費		0		公課費	0	
<事業実施内容>	12 委託料	A 11 Jul	0		繰出金	0	_
市長及び副市長の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。	13 使用料及		0	0	予備費	0	_
	14 工事請負		0	0	合計	29,763,000	29,552,776
	15 原材料費		0	0   執	に行率 99.3%		1
	【事業課題】						
	引き続き給与	支払事務の円滑かつ	適正な執行に	こ努める必要が	ある。		
<事業成果>							
過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。	【課題に対す	る改善案と想定され	る成果及び今	タ後の方向性】			
	定期的に事務	マニュアルの見直し	を行うことに	こより、円滑か	つ適正な給与支払	ム事務を継続してい	, \ < 。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

 事 業 0014 職員給与費(総務課・一般管理費)
 重点

(単位:円)

総務課

# <総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

# <事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(総務課・一般管理費)により、職員の給料、 手当及び共済費並びに退職手当組合等への負担金の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

# <事業の概要>

総務部長、調整室職員及び総務課職員の給料、手当及び共済費並びに退職手当組合等への負担金

## <事業実施内容>

総務部長、調整室職員及び総務課職員の給料、手当及び共済費並びに退職手当組合等への負担金の計算及び 支払手続きを行った。

### <事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与等支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費	376,472,000	375,758,029	△ 713,971	367,880,777	7,877,252	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	905,000	971,106	66,106	880,400	90,706	
一般財源	375,567,000	374,786,923	△ 780,077	367,000,377	7,786,546	
	事業費 国庫支出金 県支出金 地方債 その他	事業費     376,472,000       国庫支出金     0       県支出金     0       地方債     0       その他     905,000	事業費     376,472,000     375,758,029       国庫支出金     0     0       県支出金     0     0       地方債     0     0       その他     905,000     971,106	事業費     376,472,000     375,758,029     △ 713,971       国庫支出金     0     0     0       県支出金     0     0     0       地方債     0     0     0       その他     905,000     971,106     66,106	事業費     376,472,000     375,758,029     △713,971     367,880,777       国庫支出金     0     0     0     0       県支出金     0     0     0     0       地方債     0     0     0     0       その他     905,000     971,106     66,106     880,400	

所属

0101010100-0000

【事業負付款】										
	節	本年度予算現額	本年度決算額		負	Ť	本年度予算現額	本年度決算額		
01 報	<b>夏酬</b>	0	0	16	公有則	け産購入費	0	0		
02 給	計	59,208,000	59,207,380	17 備品購入費			0	0		
03 職	<b>貴手当等</b>	270,572,000	269,927,538	18	負担金、	補助及び交付金	0	0		
04 共	済費	46,692,000	46,623,111	19	扶助資	貴	0	0		
05 災	(害補償費	0	0	20	貸付金	È	0	0		
06 恩	給及び退職年金	0	0	21	補償、补	甫填及び賠償金	0	0		
07 報	<b>資費</b>	0	0	22	22 償還金、利子及び割引料 0		0			
08 旅	受費	0	0	23	23 投資及び出資金		0	0		
09 交	: 際費	0	0	24	24 積立金		0	0		
10 需	用費	0	0	25	25 寄附金		0	0		
11 役	於務費	0	0	26	6 公課費		0	0		
12 委	<b>託料</b>	0	0	27	繰出金		0	0		
	用料及び賃借料	0	0		予備費		予備費		0	0
14 I	事請負費	0	0	合計		計	376,472,000	375,758,029		
15 原	(材料費	0	0	執	行率	99.8%				

# 【事業課題】

引き続き給与等支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

# 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年										(単位:円)
款   02   総務費   項   01   総務管理費		目 01	一般管理	里費			P.	所属 010101010	.00-0000 総務調	果
事 業   0015  職員給与費(企画政策課・一般管理費)	重点		$\Gamma$							
			, L	区分	本年度予算現	1 1 10 410 11			前年度決算額	
<総合計画における位置づけ>  ##			<u>                                   </u>	事業費	72,920	0,000 72,91	4,561	1 △ 5,439	81,298,361	
基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る			財	国庫支出金	<u> </u>	0		<u>)</u> <u>0</u>	0	0
政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行			源	県支出金	<del></del>	0	<u></u>	0 0		0
施策 2 職員給与費			内	地方債	<u> </u>	0	<u></u>	0 0	U	0
				その他	70.00	0 7000	1 50	J U	01.000.001	0
<事業の目的>			( ± -		72,920	0,000 72,91	4,561	1 △ 5,439	81,298,361	△ 8,383,800
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(企画政策課・・	一般管理費)により、	、職員の給	<u>【</u> 争	業費内訳】	<b>1</b> 上左左叉矢坦ේ	一上左连沽签据			▼上左左マケロ好!	
料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な	行政運営を図る。			節	本年度予算現額		1	節	本年度予算現額	
3 420 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	777722222			報酬	0			公有財産購入費	1	0
				給料	39,630,000			備品購入費	0	0
				職員手当等	21,846,000			負担金、補助及び交付金		0
				共済費	11,444,000	, ,			0	0
<事業の概要>				災害補償費	0			貸付金	0	0
企画財政部長、調整室職員及び企画政策課職員の給料、手当及び共済費				恩給及び退職年金				補償、補填及び賠償金		
			07	報償費	0	-		償還金、利子及び割引料		0
				旅費	0			投資及び出資金		0
				交際費	0			積立金	0	0
				需用費	0	-		寄附金	0	0
				役務費	0	-		公課費	0	0
<事業実施内容>			12	委託料	0		27	繰出金	0	0
企画財政部長、調整室職員及び企画政策課職員の給料、手当及び共済費の計	算及び支払手続きを行	行った。	13	使用料及び賃借料	4 0	0		予備費	0	0
	71725-1-12		14	工事請負費	0	0		合計	72,920,000	72,914,561
			15	原材料費	0	0	執	に行率   100.0%		
			【事	業課題】						
<事業成果> 過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。			引き	続き給与支払事務 観に対する改善案	務の円滑かつ適正な 案と想定される成果 アルの見直しを行う	果及び今後の方向	可性】			\<.

政策

施策

<事業の目的>

<事業の概要>

<事業実施内容>

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

<総合計画における位置づけ>

会計課職員の給料、手当及び共済費

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

2 職員給与費

款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 01 一般管理費 事業 0016 職員給与費(会計課) 重点

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(会計課)により、職員の給料、手当及び共済

(単位:円)

区分 本年度予算現額 本年度決算額 差引額 前年度決算額 決算比較額 事業費 34.604.000 34,601,669 △ 2,331 33,141,687 1,459,982 国庫支出金

所属

内 その他 訳 一般財源

34,604,000 34,601,669

△ 2,331

0101010100-0000

33,141,687 1,459,982

総務課

【事業費内訳】

県支出金

地方債

本年度予算現額 本年度決算額 本年度予算現額 本年度決算額 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0 02 給料 18,663,000 18.662.400 17 備品購入費 0 0 03 職員手当等 10.281.000 10,279,748 18 負担金、補助及び交付金 0 04 共済費 5.660.000 5,659,521 19 扶助費 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0 07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0 08 旅費 0 0 23 投資及び出資金 0 09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 0 10 需用費 0 25 寄附金 0 11 役務費 0 0 26 公課費 0 0 0 12 委託料 0 27 繰出金 0 0 0 予備費 0 13 使用料及び賃借料 34,601,669 0 34.604.000 14 工事請負費

0 執行率 100.0%

15 原材料費 【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

会計課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

(様式 2)

令和 4 年度 001 一般会計			• • •							
現年										(単位:円)
款   02   総務費   項   01   総務管理費		目 01	一般管理	<b>里費</b>			所属	属 010101010	00-0000 総務調	果
事業   0017  職員給与費(財政課)	重点							* 714		31 kg 11 +1 +2
100 A = 1 = - 1, 11 = 7/1 CO 9/1 .			<u> </u>	区分	本年度予算現			差引額	前年度決算額	決算比較額 1,126,740
<総合計画における位置づけ> 其大日標 70 時別際、際号絵与の第三な管理執行も図る			H→	事業費	62,323	1,000 62,210	0,264	△ 110,736	61,083,516	1,126,748
基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行				国庫支出金	<del> </del>	0	0	0	U	0
			源	県支出金 地方債	<del> </del>	0	0	0	0	0
			内	ゼク領 その他	<del> </del>	0	0	0	· ·	0
			訳	一般財源	62,32	1.000 62.21	Ŭ	△ 110.736	· ·	1,126,748
	へ 企料 壬	<b>业 Ђ バ土 泫</b>		業費内訳】	02,02.	1,000	5,201	△ 110,700	01,000,010	1,120,110
	/和かれ、 <del>丁</del> :	ヨ及い大店		節	本年度予算現額	本年度決算額	Г	節	本年度予算現額	本年度決算額
骨の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。			01	報酬	0		16	公有財産購入費		0
				給料	32,904,000				0	0
			03	職員手当等	20,095,000	20,094,248	18	負担金、補助及び交付金	0	0
				共済費	9,322,000	, ,			0	0
<事業の概要>			05	災害補償費	0			貸付金	0	0
財政課職員の給料、手当及び共済費			- 0	恩給及び退職年金				補償、補填及び賠償金	0	0
				報償費	0			償還金、利子及び割引料	0	0
				旅費	0			投資及び出資金	0	0
				交際費	0		24		0	0
				需用費	0		25		0	0
				役務費	0	-	26 3		0	0
<事業実施内容 >				委託料	0		27		0	0
財政課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。				使用料及び賃借料				予備費	0	62 210 264
				工事請負費	0			合計 F率 99.8%	62,321,000	62,210,264
				原材料費 業課題】	0	0	執行	学 99.0%		
					5 - T 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	L +1 /= 1= +0 11 -2 \ \	· = />+	. ~		
			引き	続き給与支払事務	<b>务の円滑かつ適正</b> な	な執行に努める必	要があ	)る。		
<事業成果>										
過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。			【課	題に対する改善案	案と想定される成身	果及び今後の方向	性】			
			定期	 的に事務マニュア	"ルの見直しを行	<u>うことにより</u> 、円	  滑かつ	適正な給与支払	事務を継続してい	· < 。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

 款 02 総務費
 項 01 総務管理費

 事 業 0018 職員給与費(地域支援課)
 重点

(単位:円)

所属 0101010100-0000 総務課

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(地域支援課)により、職員の給料、手当及び 共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

地域支援課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

地域支援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	50,425,000	50,266,234	△ 158,766	46,085,890	4,180,344
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	50,425,000	50,266,234	△ 158,766	46,085,890	4,180,344

【事業費內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	27,439,000	27,349,590	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	14,930,000	14,861,488	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	8,056,000	8,055,156	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	50,425,000	50,266,234
15 原材料費	0	0	執行率 99.7%		
【事業課題】	<u> </u>	<u> </u>			<u> </u>

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 01 一般管理費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 0019 職員給与費(派遣職員等) 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(派遣職員等)により、派遣職員の給料、手当 及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

派遣職員等の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

派遣職員等の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	41,634,000	41,578,072	△ 55,928	32,729,166	8,848,906
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	24,046,000	17,678,231	△ 6,367,769	14,693,353	2,984,878
沢	一般財源	17,588,000	23,899,841	6,311,841	18,035,813	5,864,028
	光 弗 山 ヨ 】	·	·	·	·	

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	20,982,000	20,981,700	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	12,907,000	12,851,782	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	7,745,000	7,744,590	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	41,634,000	41,578,072
15 原材料費	0	0	執行率 99.9%		

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

 事業 0021 職員給与費(危機管理課・一般管理費)
 重点

(単位:円) 10101010100-0000 **【**総務課

# <総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

# <事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(危機管理課・一般管理費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

# <事業の概要>

危機管理部長及び危機管理課職員の給料、手当及び共済費

# <事業実施内容>

危機管理部長及び危機管理課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

### <事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	59,839,000	59,540,808	△ 298,192	56,467,745	3,073,063
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	59,839,000	59,540,808	△ 298,192	56,467,745	3,073,063

【事業費內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購	入費	0	0
02 給料	30,488,000	30,487,800	17 備品購入費	Ì	0	0
03 職員手当等	19,731,000	19,441,182	18 負担金、補助及び	グ交付金	0	0
04 共済費	9,620,000	9,611,826	19 扶助費		0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金		0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び	態償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び	割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出	l資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金		0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金		0	0
11 役務費	0	0	26 公課費		0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金		0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14 工事請負費	0	0	合計		59,839,000	59,540,808
15 原材料費	0	0	執行率 99.	.5%		

# 【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 01 一般管理費 0101010100-0000 総務課 事業 0022 職員給与費(小笠市民課・一般管理費) 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(小笠市民課・一般管理費)により、職員の給 料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

小笠市民課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

小笠市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	F 73					
	事業費	25,846,000	25,842,472	△ 3,528	24,644,090	1,198,382
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	25,846,000	25,842,472	△ 3,528	24,644,090	1,198,382

【事業負的武】								
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額			
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0			
02 給料	13,636,000	13,635,300	17 備品購入費	0	0			
03 職員手当等	7,857,000	7,854,803	18 負担金、補助及び交付:	£ 0	0			
04 共済費	4,353,000	4,352,369	19 扶助費	0	0			
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0			
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0			
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0			
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0			
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0			
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0			
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0			
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0			
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0			
14 工事請負費	0	0	合計	25,846,000	25,842,472			
15 原材料費	0	0	執行率 100.0%					

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

 款 02 総務費
 項 01 総務管理費

 事 業 0024 行政法務費
 重点

# <総合計画における位置づけ>

基本目標5まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち政策4未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

施策 1 市役所の組織力を高めます

# <事業の目的>

市役所の組織力を高めるため、行政法務事業により、例規整備を適切に行うとともに、不服審査に係る委員 会の運営を行い、市政の適正かつ公正な運営を図る。

# <事業の概要>

例規整備を適正に行うための審査及び管理のための事業を実施するとともに、固定資産評価審査委員会及び 行政不服審査会の運営を行う。

# <事業実施内容>

- ○顧問弁護士委託業務及び例規データベース等の運用業務、例規審査等業務委託等法令・例規に係る事業等
- ・顧問弁護士委託
- ・例規データベース運用業務委託
- · 例規審查等業務委託
- ・官報検索サービスの利用

### <事業成果>

例規整備を適正に行うための審査及び管理のための委託事業を実施し、適正な法令管理を行った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		4,820,000	4,714,776	△ 105,224	5,858,776	△ 1,144,000
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	4,820,000	4,714,776	△ 105,224	5,858,776	△ 1,144,000

所属

【事業	<b>賀</b> 内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 執	<b>尼酬</b>	54,000	0	16	公有財産購入費	0	0
02 総	合料	0	0	17	備品購入費	0	0
03 聙	戰員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04 共	<sup>‡</sup> 済費	0	0	19	扶助費	0	0
05 災	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06 巻	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07 執	<b>服償費</b>	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅	<b></b>	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09 交	を際費	0	0	24	積立金	0	0
10 需	<b>界用費</b>	0	0	25	寄附金	0	0
11 後	及務費	0	0	26	公課費	0	0
12 委	<b></b> 委託料	4,759,000	4,708,440	27	繰出金	0	0
13 使	使用料及び賃借料	7,000	6,336		予備費	0	0
14 I	[事請負費	0	0		合計	4,820,000	4,714,776
15 原	<b>東材料費</b>	0	0	執	行率 97.8%		

# 【事業課題】

適正かつ迅速な事務執行のため、各種法令に関する更なる知識向上のための職員教育の機会を拡大させていく 必要がある。

# 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

適正かつ迅速な事務執行のため、各種法令に関する研修について、内容の精査、機会の拡大を図る。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 01 一般管理費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 0025 職員給与費(営業戦略課) 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(営業戦略課)により、派遣職員の給料、手当 及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

営業戦略課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

営業戦略課職員の給料、手当及び共済費

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	33,871,000	33,858,707	△ 12,293	0	33,858,707
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	33,871,000	33,858,707	△ 12,293	0	33,858,707

【事業質內訳】									
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額			
01 報酬	0	0	16 4	公有財産購入費	0	0			
02 給料	17,604,000	17,604,000	17 掮	#品購入費	0	0			
03 職員手当等	10,832,000	10,830,004	18 🗐	担金、補助及び交付金	0	0			
04 共済費	5,435,000	5,424,703	19 表	扶助費	0	0			
05 災害補償費	0	0	20 貨	資付金	0	0			
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補	i償、補填及び賠償金	0	0			
07 報償費	0	0	22 償	還金、利子及び割引料	0	0			
08 旅費	0	0	23 払	段資及び出資金	0	0			
09 交際費	0	0	24 積	責立金	0	0			
10 需用費	0	0	25 暮	引針金	0	0			
11 役務費	0	0	26 1	〉課費	0	0			
12 委託料	0	0	27 総	操出金	0	0			
13 使用料及び賃借料	0	0	Ť	予備費	0	0			
14 工事請負費	0	0		合計	33,871,000	33,858,707			
15 原材料費	0	0	執行	率 100.0%					
[古光:田田]									

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 03 財政管理費 0101010100-0000 総務課 事業 0005 検査総務費 重点

# <総合計画における位置づけ>

基本目標 63 公共工事 (関連業務委託) において、書類等が適正に処理されるとともに、良質な公共施設が提供されている状態 1 工事担当職員の技術知識向上や業者の安全管理の指導などを実施するとともに、厳正かつ的確な検査を行う。 政策

施策 1 工事(委託)関係調書に関する確認及び検査

# <事業の目的>

公共工事(関連業務委託)において、書類等が適正に処理されるとともに、良質な公共施設が提供されてい る状態とするため、検査総務事業による設計書及び提出書類の確認や施工管理指導など、適切な検査の実施 により、公共工事や工事関連業務委託契約の確実な履行を図る。

# <事業の概要>

工事(委託)に関する設計書及び提出書類の確認と各種検査を実施する。

また、発注担当者や検査員の技術・知識の向上と、受注者に対し施工管理等の指導を行う。

## <事業実施内容>

# ○検査業務

・工事検査106件、委託検査17件を実施した。

# 【検査内訳】

・工事:完成検査81件、中間検査22件及び製品検査3件

·委託:完了検查17件

### <事業成果>

各課より検査依頼のあった案件について、遅滞なく検査を実施した。

工事成績70点未満の件数は前年より大きく減少し3件となった。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	18,000	17,100	△ 900	22,604	△ 5,504
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	18,000	17,100	△ 900	22,604	△ 5,504

【事業實內試】								
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額			
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0			
02 給料	0	0	17 備品購入費	9,000	8,300			
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0			
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0			
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0			
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0			
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0			
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0			
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0			
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0			
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0			
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0			
13 使用料及び賃借料	9,000	8,800	予備費	0	0			
14 工事請負費	0	0	合計	18,000	17,100			
15 原材料費	0	0	執行率 95.0%					

### 【事業課題】

年末から年度末に工期末が集中するため、平準化が求められている。

秋に発生した台風による激甚災害の影響や半導体不足による製品製造の遅れにより完成が遅れ、3月に検査が 集中する事態となった。

不測の事態にも対応できるように早期発注が必要である。

# 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

各課が行う設計積算の進捗により発注時期が左右されるため、早期発注と適正な工期設定に心掛けるよう周知 していく。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 03 財政管理費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 0007 入札契約総務費 重点

# <総合計画における位置づけ>

基本目標 64 入札・契約の適正化を推進する

政策 1 適正な入札事務の運営 施策 1 適正な入札・契約事務

# <事業の目的>

入札・契約の適正化を推進するため、入札契約総務事業により、競争性・透明性・公平性が担保された適正 な入札制度の確立を図る。

# <事業の概要>

適正な入札契約事務の執行及び、入札契約制度の整備を行う。

# <事業実施内容>

- ○入札契約業務
- ・指名審査委員会における審査件数157件、入札執行354件を実施した。
- ・9月に県主催の官製談合防止に伴うweb研修会へ希望者合同で実施した。(3課が参加)

### <事業成果>

規則等に則り適正に入札を執行した。また官製談合防止に伴う研修会を実施し事業発注に携わる職員が具体 的発生事例を学ぶことで知識向上が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		3,361,000	3,356,220	△ 4,780	849,194	2,507,026
財	国庫支出金	2,103,000	2,102,760	△ 240	0	2,102,760
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	1,258,000	1,253,460	△ 4,540	849,194	404,266
車	<b>業費内訳</b>					

【事業費內訳】									
節	本年度予算現額	本年度決算額		Î	節	本年度予算現額	本年度決算額		
01 報酬	261,000	260,820	16	公有	財産購入費	0	0		
02 給料	0	0	17	備品	購入費	0	0		
03 職員手当等	0	0	18	負担金.	、補助及び交付金	871,000	871,000		
04 共済費	0	0	19	扶助	-	0	0		
05 災害補償費	0	0	20	貸付:	金	0	0		
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、	補填及び賠償金	0	0		
07 報償費	0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	0		
08 旅費	11,000	7,540	23	投資	及び出資金	0	0		
09 交際費	0	0	24	積立:	金	0	0		
10 需用費	63,000	62,400	25	寄附:		0	0		
11 役務費	0	0	26	公課	-	0	0		
12 委託料	2,133,000	2,132,460	27	繰出:		0	0		
13 使用料及び賃借料	22,000	22,000		予備		0	0		
14 工事請負費	0	0	Ī		·計	3,361,000	3,356,220		
15 原材料費	0	0	執	行率	99.9%				
【事業課題】									

法や制度等の改正に適切に対応していく必要がある。

# 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

法や制度等の改正に迅速に対応できるよう中部ブロック発注者協議会などの活動を通じて情報収集等に努め る。

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 05 財産管理費 0101010200-0000 地域支援課 事業 0005 庁舎東館管理費 重点

# <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

1 市民と行政との協働によるまちづくり 政策

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

# <事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、庁舎東館管理事業により、施設機能を適切に保全整 備し、利用者への快適な施設環境の提供を図る。

# <事業の概要>

市役所東館の維持管理を行う。

### <事業実施内容>

# ○庁舎東館管理業務

- ・消耗品費、光熱水費、修繕費、警備業務、2階多目的エリア受付管理業務、総合管理業務など施設を適正 に維持管理するための経費を支出した。
- ・多目的エリアの予約は、施設予約システムにて対応している。
- ・警備業務及び多目的エリア受付管理業務について、市民協働センター及び町部地区センターとの調整を図 り業務内容等の見直しを行った。

### <事業成果>

- ・一括した業務委託により、総合的に施設の維持管理が行われた。
- ・多目的エリアの利用者及び町部地区センター利用者の利便性向上が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		11,642,000	11,002,412	△ 639,588	10,365,390	637,022
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	269,000	218,895	△ 50,105	270,087	△ 51,192
訳	一般財源	11,373,000	10,783,517	△ 589,483	10,095,303	688,214

【事業實內試】								
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額			
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0			
02 給料	0	0	17 備品購入費	125,000	121,000			
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0			
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0			
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0			
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0			
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0			
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0			
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0			
10 需用費	2,461,000	1,996,078	25 寄附金	0	0			
11 役務費	3,741,000	3,677,045	26 公課費	0	0			
12 委託料	4,818,000	4,818,000	27 繰出金	0	0			
13 使用料及び賃借料	497,000	390,289	予備費	0	0			
14 工事請負費	0	0	合計	11,642,000	11,002,412			
15 原材料費	0	0	執行率 94.5%					

# 【事業課題】

管理費の適正化を図るため、光熱水費の支出状況や委託業務内容等の精査が必要である。

# 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

光熱水費の支出状況等のデータ分析を行い、管理費の適正化を図っていく。 令和5年度から、十日祝の多目的エリア受付業務を2人から1人とする。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 07 企画費 所属 0101010200-0000 地域支援課 男女共同参画推進費 重点 0001

# <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり 政策

施策 1 男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます

### <事業の目的>

男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組むため、男女共同参画推進事業により、「第4次菊川市 男女共同参画プラン|に基づく各種取り組みの推進と啓発を行うことで、市民の参画意識の向上に繋げ、男 女共同参画社会の実現を図る。

## <事業の概要>

「第4次男女共同参画プラン」の進捗管理を行うとともに、男女共同参画推進懇話会を開催し、市の施策に 対する意見を聴取する。また、男女共同参画週間に合わせた啓発事業、幼少期における男女共同参画意識の 啓発事業、市民向け啓発事業等を実施し、男女共同参画意識の向上を図る。

## <事業実施内容>

- ()男女共同参画プランの推進
- ・「第3次男女共同参画プラン|の最終実績の確認及び「第4次男女共同参画プラン|に基づく施策の実施 内容、進捗状況について提言、助言をいただき、効果的な推進を図るため、男女共同参画推進懇話会を2回 開催した。
- ○男女共同参画に関する会議、説明会、研修等への参加
- ・国や県等が主催する会議・研修に5回(内3回オンライン)参加した。

### <事業成果>

- ・男女共同参画懇話会の提言、助言に基づき「第4次男女共同参画プラン」に位置づけた98の事業を推進し
- ・男女共同参画週間や県主催講演会、相談窓口等に関する情報等を広報菊川及び市HPへ14件掲載した。

	区分    本年度予算現額		本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	323,000	312,322	△ 10,678	418,140	△ 105,818
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	35,000	0	△ 35,000	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	100,000	99,000	△ 1,000	0	99,000
沢	一般財源	188,000	213,322	25,322	418,140	△ 204,818

【事業費內訳】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		負	Ť	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16	公有見	け産購入費	0	0
02 給料	0	0	17	備品	構入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19	扶助資	貴	0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付金	È	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、礼	甫填及び賠償金	0	0
07 報償費	195,000	192,000	ı		利子及び割引料	0	0
08 旅費	4,000	3,080	23	投資	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立金	È	0	0
10 需用費	124,000	117,242	25	寄附金	È	0	0
11 役務費	0	0	26	公課	ŧ	0	0
12 委託料	0	0	27	繰出金		0	0
13 使用料及び賃借料	0	0		予備	ŧ	0	0
14 工事請負費	0	0		合	計	323,000	312,322
15 原材料費	0	0	執行	亍率	96.7%		
中共田田					•		

## 【事業課題】

「第3次男女共同参画プラン」に基づき男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めてきたが、政策や方針決 定過程への女性の参画促進や、「男は仕事、女は家庭」という性別による固定的役割分担意識の解消、地域社 会や防災における男女共同参画の推進等、解決しなければならない課題が残っている。

また、ライフスタイルの多様化や社会情勢の変化等に伴う新たな課題として、性の多様性のに対する理解や県 が始めたパートナーシップ宣誓制度への対応が挙げられる。

# 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

「第4次男女共同参画プラン」に基づき、基本理念「誰もが多様性を認め合い、自分らしく輝くまち菊川」の 実現に向け、①男女共同参画社会実現に向けた基盤の整備、②誰もが安心できる暮らしの実現、③誰もが活躍 できる家庭・職場・地域の実現、④あらゆる分野における女性の参画拡大の4つの基本目標に沿った取組を進 めていく。

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 08 交通防犯対策費 所属 0101010200-0000 地域支援課 0001 交通安全推進費 重点

# <総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 2 交通事故・犯罪のないまちづくり 政策

施策 1 交通事故を減らすため交通安全活動を推進します

## <事業の目的>

交通安全活動を推進するため、交通安全推進事業により、会議や教室の開催、指導員の活動支援を行うこと で、市民の交通道徳の高揚を図るとともに、交通安全思想の普及及び交通事故の防止を図る。

# <事業の概要>

交通事故防止に取り組むため、交通安全対策会議を開催する。また、交通指導員活動及び交通安全指導員活 動を推進するとともに市民に交通安全意識の高揚と交通モラルの普及活動を行う。

## <事業実施内容>

- ○交通指導隊の活動推進業務
- ・隊服の購入、傷害保険加入等により交通指導隊の活動を推進した。
- ○無料法律相談業務
- ・弁護士無料法律相談の開催に係る委託料(月2回)を支出した。
- ○関係機関の運営に対する支援業務
- ・菊川市交通安全会及び県交通指導員会連合会について、補助金等の支出により運営を支援した。

### <事業成果>

- ・交通安全対策会議を書面開催し、第11次菊川市交通安全計画に基づく実施事業を報告した。
- ・交通指導隊の活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制約される中、四季の交通安全運動 期間における早朝街頭指導など必要不可欠な活動を実施した。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		12,153,000	11,771,610	△ 381,390	6,734,373	5,037,237
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	12,153,000	11,771,610	△ 381,390	6,734,373	5,037,237

【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	12,000	0	16 公有	財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品	購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金	金、補助及び交付金	6,126,000	6,125,009
04 共済費	0	0	19 扶助	遺	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付	金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、	補填及び賠償金	0	0
07 報償費	5,222,000	4,880,700	22 償還金	き、利子及び割引料	0	0
08 旅費	25,000	24,080	23 投資	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立	金	0	0
10 需用費	267,000	262,275	25 寄附	金	0	0
11 役務費	237,000	215,546	26 公課	農費	0	0
12 委託料	264,000	264,000	27 繰出	は金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備		0	0
14 工事請負費	0	0	Î	<b>合計</b>	12,153,000	11,771,610
15 原材料費	0	0	執行率	96.9%		

### 【事業課題】

- ・第11次菊川市交通安全計画に基づき、交通安全対策に取り組み、市交通安全対策会議において進捗管理をし ていく必要がある。
- ・交通指導員の組織力を強化し、街頭指導の実施方法等の技能を高めていく必要がある。

# 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

交通指導員の出動について、交通安全協会菊川地区支部等との連携・調整を密に行い、効率的で無駄のない出 動をし、街頭指導等の出動ルールについても継続的に協議していく。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 08 交通防犯対策費 所属 0101010200-0000 地域支援課 事業 0004 公用車管理費(地域支援課・交通防犯) 重点

# <総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 2 交通事故・犯罪のないまちづくり 政策

施策 3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します

# <事業の目的>

交通安全活動を推進するため、公用車管理事業(地域支援課・交通防犯)において、交通安全についての広 報や防犯パトロール活動を行い、交通安全思想の普及と交通事故の防止及び地域の治安維持により、良好な 住環境の創出を図る。

# <事業の概要>

地域支援課所管の交通安全指導車(1台)の維持管理を行う。

### <事業実施内容>

- ○公用車管理業務
- ・地域支援課所有の交通安全指導車(1台)の維持管理に係る燃料費、車検整備代等を支出した。

### <事業成果>

交通安全運動期間中の早朝街頭広報活動に活用し、交通安全意識の高揚を図ることができた。また青色防犯 パトロール活動車両としても活用し、防犯意識の高揚とともに、犯罪を未然に防ぐことにも繋げることがで きた。

	区分    本年度予算現額		本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	221,000	213,633	△ 7,367	81,034	132,599
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	221,000	213,633	△ 7,367	81,034	132,599

【事業實內試】									
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額				
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0				
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0				
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0				
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0				
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0				
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0				
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0				
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0				
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0				
10 需用費	180,000	173,561	25 寄附金	0	0				
11 役務費	34,000	33,472	26 公課費	7,000	6,600				
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0				
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0				
14 工事請負費	0	0	合計	221,000	213,633				
15 原材料費	0	0	執行率 96.7%						
[古兴田昭]									

### 【事業課題】

|青色防犯パトロールや早朝街頭広報活動以外で使用する際も、交诵安全指導・広報活動に資するよう充実を図 りたい。

# 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的なメンテナンスにより車両の長期利用を図る。

交通安全指導・広報活動に資するよう、ラッピング車両等の検討を図る。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(地域支援課・交通防犯対策費)により、職員 の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

地域支援課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

地域支援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	5,386,000	5,227,854	△ 158,146	15,851,793	△ 10,623,939
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	5,386,000	5,227,854	△ 158,146	15,851,793	△ 10,623,939

所属

0101010100-0000 総務課

【事業費內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	2,789,000	2,788,800	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,749,000	1,591,799	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	848,000	847,255	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,386,000	5,227,854
15 原材料費	0	0	執行率 97.1%		

【事業課題】 引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 08 交通防犯対策費 所属 0101010200-0000 地域支援課 0008 防犯対策推進費 重点

# <総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 2 交通事故・犯罪のないまちづくり 政策

施策 3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します

# <事業の目的>

犯罪のない明るい地域社会づくりを推進するため、防犯対策推進事業により、防犯機材の設置や維持管理の ほか犯罪被害者等への支援を行い、地域防犯力を向上させることで不審者事案件数を削減するなど地域の良 好な治安維持を図る。

# <事業の概要>

犯罪の温床となり得る箇所への防犯灯の設置や市有防犯灯及び防犯カメラの維持管理、駅前不法駐輪対策業 務、関係機関と連携した事業の実施等により、犯罪の抑止に努める。また、犯罪被害者等へは菊川市犯罪被 害者等支援条例に基づき支援を行う。

### <事業実施内容>

- ○防犯対策業務
- ・市有防犯灯103灯分、市営駐輪場防犯カメラ2台分の管理に係る光熱水費、修繕料等を支出した。
- ・自治会からの新規設置申請により、必要箇所に防犯灯設置工事(50箇所)を実施した。
- ○駅前不法駐輪自転車の巡視・撤去業務
- ・駅前不法駐輪自転車の巡視、撤去の業務を実施した。
- ○菊川警察署管内防犯協会の運営に対する支援業務
- ・菊川警察署管内防犯協会負担金(菊川市、御前崎市で分担)の支出した。
- ○犯罪被害者等の支援業務
- ・犯罪被害者支援センター負担金(賛助会員会費)を支出した。
- <事業成果>
- ・防犯のために設置した地域支援課所管の市有防犯灯や防犯カメラの維持管理を行った。
- ・犯罪のない明るいまちづくりを推進するため、市民が利用する生活道路等において犯罪の温床となり得る 箇所に防犯灯を設置した。
- ・駅周辺の放置自転車対策や高齢者を対象とした防犯指導、子どもに対する被害防止活動等、防犯協会が行 う防犯対策活動を支援し、市民の防犯に対する意識の高揚を図ることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	9,638,000	8,878,083	△ 759,917	0	8,878,083
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	9,638,000	8,878,083	△ 759,917	0	8,878,083

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入	費 0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交	付金 3,882,000	3,871,760
04 共済費	0	0	19 扶助費	350,000	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償	賞金 0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引	[]料 0	0
08 旅費	2,000	1,180	23 投資及び出資	金 0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,159,000	1,045,445	25 寄附金	0	0
11 役務費	267,000	265,898	26 公課費	0	0
12 委託料	11,000	11,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	3,967,000	3,682,800	合計	9,638,000	8,878,083
15 原材料費	0	0	執行率 92.1%	ó	

### 【事業課題】

- ・市有防犯灯の老朽化が進んでいるため、適正に維持管理を行っていく必要がある。
- ・自治会からの申請による防犯灯設置については、多くの申請箇所へ防犯灯を設置できるようスケジュール等 を見直していく必要がある。
- ・犯罪被害者等の適切な支援のため、庁内関係各課での情報の共有や事案発生時の対応の検討を継続して実施 してく必要がある。

# 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

自治会からの申請による防犯灯設置については、多くの申請箇所へ防犯灯を設置できるようスケジュール等を 見直していく。

犯罪被害者等の適切な支援のため、静岡県犯罪被害者支援センターと連携し県内外の発生事例を基に市内での 事例検討や対策を進めていく。

歳出決算事業概要書

令和 4年度001一般会計

現年 決算

款	02	総務費		01	総務管埋費		Ħ	09	地均
事	業	0001	自治活動推進費			重点			
									- г

# <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり

施策 2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します

# <事業の目的>

市政情報を共有するため、自治活動推進事業において、行政及び関係機関が発信する文書の円滑な配布を行うための委託等を適切に行うことで確実に情報を伝え、自治会活動の活性化及び自治会組織の充実を図る。

## <事業の概要>

文書配布委託については、市及び関係機関が発信する情報を効率的かつより多くの市民に配布・回覧するため、自治会組織を通じて原則月2回の配布を行う。行政事務委託については、自治会配布文書をはじめとする行政からの依頼事項の調整、処理に対する業務を自治会に依頼する。

## <事業実施内容>

- ○自治会文書の梱包・発送業務
- ・広報や回覧物等について、年間24回の配布日に各自治会長宅へ届けることができるよう、梱包業務や配送 業務について委託契約を締結した。
- ○自治会への事務委託業務
- ・文書配布をはじめとする各種依頼事項等の調整及び処理業務について、各自治会へ委託した。
- ○自治会等の運営に対する支援業務
- ・市連合自治会、地区自治会の運営に対して補助金を交付した。

### <事業成果>

- ・月2回、年間24回の文書配布を行い、市民へ行政情報を発信できた。
- ・行政事務委託料を支出し、自治会活動の活性化及び組織の充実・発展を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	51,173,000	50,807,965	△ 365,035	51,148,420	△ 340,455
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	51,173,000	50,807,965	△ 365,035	51,148,420	△ 340,455
車	<b>学</b> 弗内記					

【事業費內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入	貴 0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付	金 3,566,000	3,229,806
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償	金 0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引	料 0	0
08 旅費	10,000	3,530	23 投資及び出資金	<b>金</b> 0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	153,000	131,229	26 公課費	0	0
12 委託料	47,444,000	47,443,400	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	51,173,000	50,807,965
15 原材料費	0	0	執行率 99.3%		
古类=田町		•	·		•

# 【事業課題】

行政からの依頼事項や配布する文書量の増加に伴い自治会の負担が増加している。

# 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

令和4年度に策定した自治会の負担軽減に向けた取組方針(庁内ルール)に基づき、継続して自治会の負担軽減について取り組んでいく。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 09 地域づくり推進費 所属 0101010200-0000 地域支援課 事業 0002 地域間交流費 重点

# <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

1 市民と行政との協働によるまちづくり 政策

施策 3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします

# <事業の目的>

地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かすため、地域間交流事業により、様々な交流機 会の創出による地域の活性化や人的ネットワークの構築を図る。

# <事業の概要>

地域間友好交流や災害協定を結ぶ長野県小谷村と、市内のイベントへの参加、雪のプレゼントなどにより交 流を深めていく。

本年度は、表敬訪問を実施する。

# <事業実施内容>

- ○長野県小谷村交流業務
- ・長野県小谷村への表敬訪問、産業祭、雪のプレゼント事業により交流を図った。

### <事業成果>

新型コロナウイルス感染症により中止となっていた事業も実施され、様々な形で小谷村との交流を深めるこ とができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	141,000	137,440	△ 3,560	0	137,440
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	141,000	137,440	△ 3,560	0	137,440

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	78,000	77,300	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	60,000	58,820	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	3,000	1,320	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	141,000	137,440
15 原材料費	0	0	執行率 97.5%		

# 【事業課題】

|小谷村は友好都市協定を締結する唯一の自治体であることから、これまで構築してきた関係を継続・発展させ ていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

新たな交流方法やイベントについて検討していく。

(単位:円)

# (様式2)

歳出決算事業概要書

令和 4年度001一般会計

現年 決算

款 | 02 | 総務費 | 項 | 01 | 総務管理費 | 目 | 09 | 地域づくり推進費 | 所属 | 0101010200-0000 | 地域支援課事 | 業 | 0003 | コミュニティ助成事業費 | 重点 | 重点 |

# <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

# <事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、コミュニティ助成事業において、集会施設(公会堂 や公民館)やコミュニティ活動備品の整備、集会施設の新築及び建替え支援を行うことで自治会活動の活性 化を図る。

## <事業の概要>

コミュニティ活動に必要な集会施設の建設及び大規模修繕等の整備に関するコミュニティ助成事業及びコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備に関する一般コミュニティ事業を行う。

## <事業実施内容>

○自治会の集会所建設及び備品の購入に対する支援業務

・(一財) 自治総合センター助成金を活用し、小川端自治会へ公会堂建設事業補助金として15,000,000円を支出する予定であったが、事業不採択となったため、県補助金及び市補助金をあわせて8,000,000円支出した。また、同助成金を活用し、沢水加自治会・上平川自治会へ公会堂備品及び祭典用備品購入補助金として4,300,000円を支出した。

### <事業成果>

新たなコミュニティ活動の拠点となる公会堂の新築及びコミュニティ活動の活性化に寄与する公会堂備品及び祭典用備品の整備により、各自治会のコミュニティ活動の活性化を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		12,400,000	12,300,000	△ 100,000	13,000,000	△ 700,000
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	4,400,000	4,300,000	△ 100,000	5,000,000	△ 700,000
況	一般財源	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	0

# 【事業費内訳】

	学术具门的()									
	節	本年度予算現額	本年度決算額		餌	j	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有則	才産購入費	0	0		
02	給料	0	0	17	備品則	構入費	0	0		
03	職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	12,400,000	12,300,000		
04	共済費	0	0	19	扶助費	ŧ Į	0	0		
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	F	0	0		
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補	捕填及び賠償金	0	0		
07	報償費	0	0	22	償還金、利	利子及び割引料	0	0		
08	旅費	0	0	23	投資及	及び出資金	0	0		
09	交際費	0	0	24	積立会	Ē	0	0		
10	需用費	0	0	25	寄附金	Ē	0	0		
11	役務費	0	0	26	公課費	ŧ Į	0	0		
12	委託料	0	0	27	繰出金	F	0	0		
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		ŧ Į	0	0		
14	工事請負費	0	0	合計		計	12,400,000	12,300,000		
15	原材料費	0	0	執:	行率	99.2%				

# 【事業課題】

助成金を希望する自治会が多く、申請を待っている自治会が11自治会ある。(採択される自治会は1年に1自治会または2自治会)

# 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

県を通じて、(一財)自治総合センターへ助成制度の採択件数の拡大を要望していく。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 09 地域づくり推進費 所属 0101010200-0000 地域支援課 0004 公共交通推進費 重点

# <総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 政策

施策 4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます

# <事業の目的>

交通事業者と連携して交通手段を確保するため、公共交通推進事業において、各種取り組みの検討や進捗管 理を行い、地域公共交通の活性化を図る。

## <事業の概要>

地域公共交通会議において、地域における需要に応じた住民の生活に必要な旅客運送の確保や利便の増進を 図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要となる事項を協議する。また、菊川市地域公共交通網 形成計画の進捗管理、事業実施状況の評価等を実施し、市の公共交通の推進を図る。

## <事業実施内容>

# ○公共交通推進業務

- ・地域公共交通会議を5回(内2回は書面開催)開催し、コミュニティバスの運行内容等についての協議、 菊川市地域公共交通網形成計画の進捗管理、事業実施状況の評価等を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を市内タクシー事業者及び自動車運行代行業者へ支給した。

### <事業成果>

菊川市地域公共交通会議において、コミュニティバスの運行内容の見直し、デマンド運行の利便性向上策に ついて、広く意見をいただいた。また、菊川市地域公共交通網形成計画の進捗管理が適正に行われた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,213,000	1,163,380	△ 49,620	633,980	529,400
財	国庫支出金	1,030,000	1,030,000	0	400,000	630,000
源	県支出金	0	0	0	100,000	△ 100,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	183,000	133,380	△ 49,620	133,980	△ 600
重	<b>業費</b> 内訳					

【争未負的訊】							
節	本年度予算現額	本年度決算額	節		Ď	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費		才産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費		構入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金		補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19	扶助ؤ	ŧ	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金		È	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 🕴	甫償、褚	埔填及び賠償金	0	0
07 報償費	1,213,000	1,163,380	22 1	賞還金、	利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金		及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金			0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金		È	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費		ŧ	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金			0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費			0	0
14 工事請負費	0	0	合計		計	1,213,000	1,163,380
15 原材料費	0	0	執行	率	95.9%		
【事業課題】							

公共交通会議の資料を委員が理解しやすい資料とする必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

公共交通会議の資料を委員が理解しやすい資料とする。

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 09 地域づくり推進費 所属 0101010200-0000 地域支援課 0005 バス路線維持対策費 重点

# <総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 政策

施策 4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます

## <事業の目的>

交通事業者と連携して交通手段を確保するため、バス路線維持対策事業により、牧之原市・島田市・菊川市 の3市による自主運行バス萩間線及びしずてつジャストライン㈱菊川浜岡線(菊川病院経由の系統)の路線 を維持するための運行経費負担等を行い、地域の移動手段確保を図る。

## <事業の概要>

萩間線は、バス事業者が撤退した路線を生活交通を確保するために、牧之原市・島田市・菊川市の3市共同 で運行し、しずてつジャストラインに運行を委託しており、運行経費は市内走行距離に応じて3市で負担し ている。また、菊川浜岡線は市民の通勤・通学・通院の重要な役割を担っており、菊川市地域公共交通網形 成計画においても運行を維持していくことが必要とされているため、補助する。

## <事業実施内容>

- 自主運行バス萩間線運行業務
- ・牧之原市、島田市、菊川市の3市共同運行による自主運行バス萩間線の経常欠損額に対する負担金(牧之 原市70.35%、島田市20.27%、菊川市9.38%)を支出した。
- ○しずてつジャストライン㈱運行バスに対する支援業務
- ・しずてつジャストライン㈱の運行する菊川浜岡線(地域間幹線系統)の経常欠損額に対して支援(国・県 による欠損額補てん後、欠損残額分を菊川市73.14%、御前崎市26.86%の割合にて負担)した。

### <事業成果>

萩間線及び菊川浜岡線の路線を維持し、運行を継続することとなった。

区分本年		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	9,450,000	8,338,573	△ 1,111,427	7,737,601	600,972
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	1,294,000	1,295,000	1,000	1,227,000	68,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	8,156,000	7,043,573	△ 1,112,427	6,510,601	532,972
重	業費内訳]				•	

_ 【争未其内武】								
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額			
01 報酬	0	0	16 公有財産購	入費 0	0			
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0			
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び	交付金 9,450,000	8,338,573			
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0			
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0			
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び	賠償金 0	0			
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び	割引料 0	0			
08 旅費	0	0	23 投資及び出	資金 0	0			
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0			
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0			
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0			
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0			
13 使用料及び賃借料	1 0	0	予備費	0	0			
14 工事請負費	0	0	合計	9,450,000	8,338,573			
15 原材料費	0	0	執行率 88.	2%				

# 【事業課題】

萩間線の運行経費が増加していることに伴い、負担金についても増額となっている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

萩間線の運行内容について、関係市と協議する。

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 09 地域づくり推進費 所属 0101010200-0000 地域支援課 重点 0006 コミュニティバス推進費 事業

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 政策

施策 4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます

### <事業の目的>

交通事業者と連携して交通手段を確保するため、コミュニティバス推進事業により、コース図や時刻表改 訂、バス停の修繕、車両の更新等を行い、コミュニティバスの利用促進及び市民の移動手段確保と交通空白 地域の解消を図る。

#### <事業の概要>

定時定路線運行7路線及びデマンド運行2路線を運行する。コース図・時刻表の全戸配布、バス停の修繕、 車両の更新等により、分かりやすく利用を案内するとともに、安全かつ快適な利用環境を整え、コミュニ ティバスの利用促進を図る。

#### <事業実施内容>

- バス停留所管理業務
- ・消耗品、修繕等バス停留所の維持管理に係る経費を支出した。
- ○令和5年度用コース図冊子及びポケット時刻表の作成業務
- ・周知を図るため、全戸配布用コース図・時刻表の冊子(19,000冊)及びポケット時刻表(5,000部)を作 成し、各施設等へ配架した。
- ○コミュニティバス運行業務
- ・定時定路線運行を7路線、デマンド運行を2路線で運行した。
- つコミュニティバス車両管理業務
- 予備車両1台の車検整備を実施した。

#### <事業成果>

新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着き、定時定路線運行とデマンド運行をあわせて30.232人(前年度 比1,039人増)の利用があった。

区分		本年度予算現額	本年度予算現額 本年度決算額		前年度決算額	決算比較額
事業費		40,697,000	40,211,806	△ 485,194	40,021,692	190,114
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	4,296,000	5,163,000	867,000	4,178,000	985,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	1,808,000	2,125,300	317,300	2,021,700	103,600
訳	一般財源	34,593,000	32,923,506	△ 1,669,494	33,821,992	△ 898,486

【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財	産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購	入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補	前及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費		0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金		0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補	填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利	子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及	び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金		0	0
10 需用費	1,362,000	1,175,188	25 寄附金		0	0
11 役務費	74,000	37,728	26 公課費		33,000	32,800
12 委託料	39,228,000	38,966,090	27 繰出金		0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14 工事請負費	0	0	合計		40,697,000	40,211,806
15 原材料費	0	0	執行率	98.8%		

### 【事業課題】

| 令和2年度のデマンド運行開始時と比べ利用者数が増加し年間468人の利用となっており、運行方法を周知する などして、さらに利用促進を図る必要がある。

#### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

令和5年度からデマンド運行における降車範囲の見直しを行い、この変更点を周知することで利用促進を図っ ていく。

# 歳出決算事業概要書

目 09 地域づくり推進費

重点

令和 4 年度 001 一般会計

<総合計画における位置づけ>

所属 0101010200-0000

(単位:円) | | | | | | | | | |

業 | 0007 | 協働のまちづくり推進費

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

#### <事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、協働のまちづくり推進事業において、「菊川市協働の指針」の推進と適切な進捗管理及び市民や地域活動団体、NPOなど多様な主体への運営支援を行うことで、「コミュニティを核としたまちづくり」の実現に向けた取り組みの効果的な推進を図る。

#### <事業の概要>

「菊川市協働の指針」に基づく取り組みについて進捗管理を行い、菊川市協働推進委員会に報告するとともに、庁内WG会議を開催し職員の協働に関する意識の向上を図る。また、コミュニティ協議会やNPOの運営に対する支援を行う。

#### <事業実施内容>

- ・菊川市協働の指針に基づく施策を評価するため、協働推進委員会を2回開催
- ・協働推進庁内ワーキンググループ会議を2回開催
- ・市内11のコミュニティ協議会に対し、コミュニティ協議会運営費補助金を交付
- ・地区担当職員が定例会等に参加、コミュニティ協議会懇話会を1回開催
- ・コロナ禍で希薄となった地域のつながりを取り戻すため、コミュニティ活性化事業を実施(各地区にアドバイザーを派遣、講演会の開催、モデル事業の実施)

#### <事業成果>

- ・協働推進委員会の評価を基に、菊川市協働の指針に示した4つの方向性に基づく17の取組項目を推進した。
- ・年間で延べ100回173人の職員が各地区コミュニティ協議会の会議や活動現場に参加し、状況把握や活動に対する助言、情報提供など、行政との橋渡し役を務めた。また、活動について報道機関へ情報発信する等広報活動のサポートを行った。
- ・地域コミュニティ活性化事業では、8月から9月にかけて各地区コミ協を訪問し、役員の皆様からいただいた意見や情報を整理し、12月に講演会、3月にNPOと連携したモデル事業を実施した。
- ・令和4年3月10日にコミ協懇話会を開催し、グループワークでそれぞれの活動の振り返りと意見交換を 行った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		952,000	949,676	△ 2,324	396,512	553,164
財	国庫支出金	550,000	550,000	0	0	550,000
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	402,000	399,676	△ 2,324	396,512	3,164

【事業實內訳】							
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額		
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0		
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0		
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	331,000	331,000		
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0		
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0		
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0		
07 報償費	60,000	60,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0		
08 旅費	4,000	3,080	23 投資及び出資金	0	0		
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0		
10 需用費	7,000	5,596	25 寄附金	0	0		
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0		
12 委託料	550,000	550,000	27 繰出金	0	0		
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0		
14 工事請負費	0	0	合計	952,000	949,676		
15 原材料費	0	0	執行率 99.8%				

#### 【事業課題】

- ・引き続き菊川市協働の指針に基づく取組の推進を図っていく必要がある。また、協働に対する職員意識の向 トや庁内連携の促進を図る必要がある。
- ・コミュニティ協議会については、コロナ禍により活動が停滞しているが、昨年度と比べて何とかして活動を 再開したいという思いが感じられた。ただし、地域のつながりが希薄化し、担い手不足、活動のマンネリ化等 が課題となっており、これまでと同じような活動は難しいという意見も聞かれた。
- ・コロナ禍が落ち着けば徐々に活動が再開すると思われるが、活動内容の見直しや計画を立てる上で、アドバイスや提案ができるように準備が必要である。

#### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・協働の指針に基づく取組について、協働推進委員会及び協働推進庁内ワーキンググループで協議・検討し、 推進していく。
- ・コミュニティ協議会については、引き続き担当職員を配置し活動支援や助言を行う。
- ・コミュニティ協議会等とNPO団体や高校生・若者とのマッチングを図るとともに、NPO団体の活動をメニュー化して地域とNPOのコラボ活動につなげる。

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 09 地域づくり推進費 所属 0101010200-0000 地域支援課 0008 地域企画推進費 重点

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

1 市民と行政との協働によるまちづくり 政策

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

#### <事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、地域企画推進事業により、「1%地域づくり活動交 付金制度|の適正な運用を図り、市民自らが計画・実践する地域づくり活動への財政支援を行うことで、地 域活動の活性化の促進を図る。

#### <事業の概要>

市民が実践する地域の親睦や交流、身近な地域課題の解決及び市民が自発的に考え実践する地域づくり活動 に対し、活動資金の一部を助成するとともに、交付金制度の適正な運用を図るため、審査委員会、活動審査 会を行う。また、年度末に活動報告会を開催し、市民活動のレベルアップに繋がる事例紹介や情報交換を行

#### <事業実施内容>

- ○1%地域づくり活動交付金審査委員会、活動報告会等の開催
- ・令和5年度活動分の応募の手引きの見直し、申請団体の審査や評価等を行うため、1%地域づくり活動交 付金審査委員会を7回(地域づくり団体活動審査会含む)開催した。
- ・交付金制度の周知・広報(7件)や、交付金活用を検討する団体の相談対応(14団体)等、新たな申請団 体の増加に向けた取組を実施するとともに、団体同士の情報共有や、レベルアップ等を目的とした活動報告 会を3月に開催した。
- ○令和4年度1%地域づくり活動交付金の交付
- ・43団体中40団体(コミュニティ協議会11団体、地域づくり団体28団体、学生団体1団体)が活動し、 12.402.000円の交付が確定した。

#### <事業成果>

- ・令和4年度は、各団体で新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、新しい生活様式に対応しなが ら、43団体中40団体が活動を実施した。
- ・令和5年度1%地域づくり活動交付金を募集し、43団体(コミュニティ協議会11団体、地域づくり団体 31団体、学生団体1団体)から申込みがあり、審査の結果全43団体が採択され、令和5年度交付決定額は 16,178,000円となる。
- ・令和5年度活動分の「行政提案課題」について、2件の課題に対し各1団体、計2団体から応募があり、 採択した。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		16,453,000	12,673,000	△ 3,780,000	10,526,000	2,147,000
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	3,691,000	4,044,000	353,000	4,800,000	△ 756,000
訳	一般財源	12,762,000	8,629,000	△ 4,133,000	5,726,000	2,903,000

【事業費內訳】									
節	本年度予算現額	本年度決算額		節		本年度予算現額	本年度決算額		
01 報酬	0	0	16 4	公有財產	E購入費	0	0		
02 給料	0	0	17 Ú	備品購え	人費	0	0		
03 職員手当等	0	0	18 1	負担金、補助	カ及び交付金	16,173,000	12,402,000		
04 共済費	0	0	19 ž	夫助費		0	0		
05 災害補償費	0	0	20 1	貸付金		0	0		
06 恩給及び退職年金	0	0	21 🔻	甫償、補填	及び賠償金	0	0		
07 報償費	280,000	271,000	22 億	賞還金、利子	及び割引料	0	0		
08 旅費	0	0	23 ±	ひ資及で	が出資金	0	0		
09 交際費	0	0	24 ₹	責立金		0	0		
10 需用費	0	0	25 🖁	寄附金		0	0		
11 役務費	0	0	26 4	公課費		0	0		
12 委託料	0	0		繰出金		0	0		
13 使用料及び賃借料	0	0	-	予備費		0	0		
14 工事請負費	0	0	合計		16,453,000	12,673,000			
15 原材料費	0	0	執行	率	77.0%				
[事業調明]									

令和4年度もコロナ禍の状況を見ながらの活動となっており、交付決定額に対し確定額が減少傾向にあるが、 前年度に比べて減少幅は小さくなった。

令和2、3年度と比較して、活動再開に向けて前向きな検討が行われており、少しずつ活動が戻ってきている が、コロナ禍前の状況に戻るには少し時間が掛かると思われる。

### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

令和 6 年度の交付金募集に向け、引き続き新しい生活様式に対応した活動を検討してもらう必要があるが、団 体の負担軽減についても配慮していく。各団体に対し、活動実践等の情報提供に努める。

また、行政提案課題について、令和6年度活動分は協働の庁内ワーキンググループ会議を通じて関係各課への 依頼を行っていく。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 09 地域づくり推進費 所属 0101010200-0000 地域支援課 市民協働センター活動推進事業費 事業 0009 重点

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

1 市民と行政との協働によるまちづくり 政策

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

#### <事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、市民協働センター活動推進事業において市民協働セ ンターを設置し、市民活動の活性化を推進するための効果的な支援を行い、市民や地域活動団体、NPOな ど多様な主体による協働のまちづくりの更なる推進を図る。

#### <事業の概要>

菊川市協働の指針に示す「協働により、『住んでよかった、住み続けたい』地域づくりを実現できるまち! の実現と、庁舎東館を核とした市民力による賑わい創出を目指して、多様な主体をつなぐコーディネート、 協働の担い手の支援、協働への参画機会の拡充、庁舎東館多目的エリアの運用と協働による賑わい創出の促 進を図るための事業を実施する。

#### <事業実施内容>

- ○市民協働センター運営業務委託
- ・市民活動の活性化及び協働によるまちづくりを推進するため、市民協働センター運営業務を、専門知識を 有し、柔軟な発想による事業展開が期待できるNPO法人に委託した。
- ①多様な主体をつなぐコーディネート(他の機関との交流活性化、多様な主体が交流できる場の創出、企業 の市民活動への参画や社会貢献活動の促進)、②協働の担い手支援(スキルアップ講座等の開催、常設的な 相談窓口の設置、情報発信の支援)、③協働への参画機会の拡充(人材育成講座の開催、活動情報の収集、高 等学校や大学等との連携促進)、④庁舎東館多目的エリアの運用と賑わい創出の促進を実施した。
- ○市民協働センター業務用公用車の管理
- ○市民協働センター業務用複写機の借上

#### <事業成果>

- ・年間を通じて市民協働センターを開設(開館日数:243日)し、利用者数:5,308人、利用件数:3,300 件、相談件数:478件、情報発信件数:224件となった。
- ・市民協働センターに隣接する多目的エリアの利用促進を図った結果、30.747人(予約スペース:879人、 フリースペース:29.868人)が利用した。

	区分	本年度予算現額 本年度決算額		差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	15,906,000	15,898,589	△ 7,411	15,711,523	187,066
財	国庫支出金	0	0	0	7,810,000	△ 7,810,000
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	15,906,000	15,898,589	△ 7,411	7,901,523	7,997,066

【事	業費内訳】							
	節	本年度予算現額	本年度決算額		餌	Ť	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有則	才産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品與	構入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費		0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	È	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補	埔填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及	及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	È	0	0
10	需用費	42,000	37,730	25	寄附金	È	0	0
11	役務費	103,000	100,600	26	公課費		7,000	6,600
12	委託料	15,743,000	15,743,000	27	繰出金	È	0	0
13	使用料及び賃借料	11,000	10,659	予備費		B)	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		計	15,906,000	15,898,589
15	原材料費	0	0	執行	亍率	100.0%	·	·

#### 【事業課題】

▶庁舎東館多目的エリアは、新たな市民活動の拠点として、これまで以上に多くの市民・団体にPRしていく必要 がある。また、市民活動の担い手不足が課題となっている中、新たな担い手として中高年層を対象とした事業 や、高校や大学と連携した事業、高校生や若者と地域コミュニティのマッチング等を進めていく必要がある。 今後、コロナ禍が落ち着いてくれば活動の頻度も上がってくると思われるが、新しい生活様式への対応がどの 程度必要なのか注視しつつ、各団体への情報提供が必要となる。

#### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・多目的エリアの利用促進に向けた積極的な情報発信
- ・新たな担い手確保に向け、高校生や若者のまちづくり活動への参画の支援
- ・菊川駅を中心とした賑わい創出につながる新たな取組の実施に関する相談の受付及び実施に向けた支援
- ・NPO・高校牛・若者の活動と地域コミュニティ等をつなげるマッチング支援

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 09 地域づくり推進費 所属 0101010200-0000 地域支援課 0010 市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費 重点

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

1 市民と行政との協働によるまちづくり 政策

施策 3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします

#### <事業の目的>

地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かすため、市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事 業により、地域住民や市内事業者等と共に「プラザ きくる」や「きくる広場」などを起点とした取り組みを 行うことで、活動を通じて市民の力による賑わいと活力を生み出すまちづくりを実現を図る。

#### <事業の概要>

地域住民や地元商店街、市内事業者、若者等とともに、「市民の力による賑わいの創出」を実現するための 取組を推進する。

#### <事業実施内容>

○庁舎東館を核とした賑わいづくり研究会の開催

・全 6 回開催。市内NPO、地元商店街、地元住民、市内高等学校、県内大学、金融機関、行政職員等24人が 参加した。

#### <事業成果>

- ・庁舎東館2階多目的エリアについて学生を中心に多くの人が利用したこと、継続して開催している賑わい づくりに係るイベント等に多くの来場者があり、33.739人が訪れた。
- ・小笠高校小さな収穫祭や、常葉菊川高校と小笠高校のコラボイベント「みんなのアソビバ」、複数のNPO が協働で「灯りの散歩道onハロウィーン」を開催するなど、1.870人が来場した。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		174,000	162,000	△ 12,000	6,231,000	△ 6,069,000
財	国庫支出金	100,000	100,000	0	3,115,500	△ 3,015,500
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	74,000	62,000	△ 12,000	3,115,500	△ 3,053,500

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	174,000	162,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	174,000	162,000
15 原材料費	0	0	執行率 93.1%		
車業調題					

「庁舎東館を核とした賑わいの好循環創出業務」により創出された、賑わい事業が継続して開催していくた め、更なる連携の強化や新たな人材の確保が求められている。

JR菊川駅の整備が始まることから、駅北エリアも視野に入れたまちづくりの協議検討が必要となる。

### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

菊川市賑わい研究会は、地域住民や地元商店、企業、学校、行政等が参加するプラットフォームとして、2ヶ 月に1回継続的に開催する。

また、JR菊川駅の整備が本格的にはじまることから、駅北エリアも視野に入れたまちづくりについて協議し ていくため、必要に応じてフェロー(委員)を追加していく。

# 歳出決算事業概要書

 令和
 4 年度 001 一般会計

 現年
 決算

 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 09 地域づくり推進費

 事 業 0011 多文化共生地域づくり推進費

所属 0101010200-0000 地域支援課

(単位:円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策 3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり

施策 2 外国人が暮らしやすい環境を整備します

#### <事業の目的>

外国人が暮らしやすい環境を整備するため、多文化共生地域づくり推進事業により、「第4次菊川市多文化 共生推進行動指針」の推進管理と市民と職員への意識向上に取り組み、多文化共生意識の醸成や人材育成を 推進することで、質の高い活動と機会の提供を図る。

#### <事業の概要>

「第4次多文化共生推進行動指針」の進捗管理を行うとともに、多文化共生地域づくり検討委員会を開催し、職員意識の向上と取組の促進を図る。また、市民の多文化共生意識の醸成や、人材の育成を目的とした講座等を開催する。併せて、菊川市国際交流協会に対する支援を行う。

#### <事業実施内容>

- ・「第4多文化共生推進行動指針」の推進及び進捗管理、職員意識の向上等を図った。
- ・外国人住民を地域で支援するボランティア「多文化共生サポーター制度」を運用し、地域団体等からの通 訳者の照会等に対応した。
- ・日本語指導ボランティア養成講座(全3回)、はじめての日本語教室(全10回)、やさしい日本語研修 会、多文化共生理解講座(全3回)を開催した。
- ・多文化共生に関する会議、説明会、研修等 17回参加(内7回オンライン)
- ・多文化共生に係る企業訪問・ヒアリング調査を行った。

#### <事業成果>

- ・「第4次多文化共生行動指針」に位置づけた67の事業の推進や、職員意識の向上につながる情報提供等を行った。
- ・多文化共生サポーター登録者21人への情報提供や、ボランティア保険加入等を行った。
- ・日本語指導ボランティア養成講座(全3回、延べ67人参加)、やさしい日本語研修会(20人参加)、はじめての日本語教室(全10回、受講者延べ86人、ボランティア延べ86人参加)、多文化共生理解講座(全3回40人参加)を開催した。
- ・商工観光課が実施したアンケート調査に多文化共生に係る項目を入れ、前向きな回答があった市内企業 6 社を訪問し、外国人の雇用状況や生活状況のヒアリング調査、市行政サービスの紹介を行った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	476,000	425,534	△ 50,466	500,606	△ 75,072
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	170,000	156,000	△ 14,000	173,000	△ 17,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	10,000	0	△ 10,000	0	0
沢	一般財源	296,000	269,534	△ 26,466	327,606	△ 58,072

【事業費内訳】								
節		本年度予算現額	本年度決算額		負	Ì	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬		0	0	16	公有則	才産購入費	0	0
02 給料		0	0	17	備品則	構入費	0	0
03 職員手当	等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	111,000	68,100
04 共済費		0	0	19	扶助劉	ŧ	0	0
05 災害補償	費	0	0	20	貸付金	È	0	0
06 恩給及び退	職年金	0	0	21	補償、补	博及び賠償金	0	0
07 報償費		236,000	236,000	22	償還金、	利子及び割引料	0	0
08 旅費		42,000	41,200	23	投資	及び出資金	0	0
09 交際費		0	0	24	積立金	È	0	0
10 需用費		74,000	70,884	25	寄附金	È	0	0
11 役務費		13,000	9,350	26	公課	ŧ	0	0
12 委託料		0	0	27	繰出金	È	0	0
13 使用料及び	ず 賃借料	0	0		予備費		0	0
14 工事請負	費	0	0		合計		476,000	425,534
15 原材料費		0	0	執	行率	89.4%		

### 【事業課題】

外国人住民の中には、言葉や文化、習慣等の違いにより、地域住民とのコミュニケーションが図れていない場合がある。また、日本人は外国人とのコミュニケーションに不慣れなことから、地域における交流が十分に進んでいない状況となっている。多文化共生の地域づくりを進めていくためには、日本人と外国人住民が相互理解を深めていく必要があり、交流の機会づくりや、意識啓発が求められている。

### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

人口減少・少子高齢化が進展する中、外国人住民は地域社会を支える貴重な担い手となっている。外国人住民が地域の一員として主体的に地域活動に参画できるよう、地域活動に関する情報を積極的に提供し、活動への理解や参加の促進を図る。

また、多文化共生サポーター制度の運用や多文化共生推進講座の開催等により、多文化共生推進の担い手となる市民団体や人材の育成に努めていく。

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 09 地域づくり推進費 所属 0101010200-0000 地域支援課 0012 外国人受入環境推進費 重点

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり 政策

施策 2 外国人が暮らしやすい環境を整備します

#### <事業の目的>

外国人が暮らしやすい環境を整備するため、外国人受入環境推進事業において、「第4次菊川市多文化共生 推進行動指針」に基づき、多言語での情報提供や相談窓口設置などコミュニケーション支援や生活支援等を 実施し、外国人住民が安心して暮らせるまちの推進を図る。

#### <事業の概要>

多言語版広報菊川の発行、行政文書・自治会文書等の翻訳など、外国人住民に対する多言語での情報提供 や、生活上の相談に対面や電話等を活用し多言語で対応し、関係機関への取次ぎ等を行う外国人相談窓口の 設置、市役所窓口への通訳員の配置等を行う。

#### <事業実施内容>

- 外国人相談窓口の設置及び相談員配置
- ・外国人住民に対する多言語での情報提供や、生活上の相談に多言語で対応し、関係機関への取次ぎ等を行 う常設の外国人相談窓口を設置し、相談員3名を配置した。
- ○市役所1階窓口に通訳員(ポルトガル語、英語)の配置
- ○多言語版広報菊川の発行
- ○行政文書や自治会文書の翻訳
- ○菊川市国際交流協会に対する補助
- ○生活オリエンテーション動画「きくがわの生活ガイド」の作成

#### <事業成果>

- ・外国人相談窓口にて、社会保険・年金、税金、入管手続等726件の相談に対応した。
- ・市役所に来庁した外国人住民5.010人の通訳を実施した。
- ・「多言語版広報菊川」を12回発行し、ポルトガル語版666部(37自治会327部、28施設339部)、英語版 125部(9自治会21部、21施設104部)を配布した。
- ・行政文書や自治会文書の翻訳を、ポルトガル語180件、英語136件、計316件実施した。
- ・生活オリエンテーション動画「きくがわの生活ガイド」、6つのテーマでそれぞれポルトガル語、英語、 やさしい日本語で計18本の動画を作成し、市公式YouTubeチャンネルで発信した。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		9,034,000	8,921,665	△ 112,335	7,117,608	1,804,057
財	国庫支出金	2,092,000	2,092,000	0	2,031,929	60,071
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	800,000	800,000	0	0	800,000
沢	一般財源	6,142,000	6,029,665	△ 112,335	5,085,679	943,986

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	2,842,000	2,811,381	16 公有財産購	入費 0	0
02 給料	2,445,000	2,444,400	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	937,000	917,482	18 負担金、補助及び	交付金 0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び	賠償金 0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び	割引料 0	0
08 旅費	140,000	124,880	23 投資及び出	資金 0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	75,000	72,622	25 寄附金	0	0
11 役務費	32,000	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,718,000	1,717,100	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	845,000	833,800	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,034,000	8,921,665
15 原材料費	0	0	執行率 98.	3%	
+ ** == ez				•	

#### 【事業課題】

外国人住民の多国籍化が進んでおり、ポルトガル語、英語以外での通訳対応や行政文書の翻訳等が必要となっ

また、インターネットやSNSの普及等により、生活に必要な情報を得る手段も多様化している。併せて、通訳 員を配置していない出先機関や、通訳員がいない際の対応として、誰にとってもわかりやすい「やさしい日本 語」の活用を更に推進していく必要がある。

きくがわの生活ガイドの効果的な普及啓発が必要である。

#### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

引き続き、外国人住民に対する多言語での情報提供や、生活上の相談に対応するための外国人相談窓口を運営 するほか、SNSを活用した多言語情報の発信やICTを活用した多言語対応の推進を図っていく。

また、今年度作成した生活オリエンテーション動画「きくがわの生活ガイド」を活用し、外国人住民に向けた 普及啓発を行う。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 11 地区センター費 所属 0101010200-0000 地域支援課 事業 0001 西方地区センター管理費 重点

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

#### <事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、西方地区センター管理事業において、施設を適切に 管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

#### <事業の概要>

西方地区センター運営に伴う維持管理業務

#### <事業実施内容>

- ○西方地区センター管理業務
- ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化 槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

#### <事業成果>

地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和4年度利用者数:4.620人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,465,000	1,319,523	△ 145,477	1,199,653	119,870
財国庫家	₹出金	0	0	0	0	0
源県支出	1金	0	0	0	0	0
地方值	/ш <u>т</u>	0	0	0	0	0
内 その他	<u>t</u>	0	0	0	0	0
訳 一般則	才源	1,465,000	1,319,523	△ 145,477	1,199,653	119,870

【事業費內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	947,000	820,713	25 寄附金	0	0
11 役務費	122,000	109,855	26 公課費	0	0
12 委託料	286,000	280,634	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	110,000	108,321	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,465,000	1,319,523
15 原材料費	0	0	執行率 90.1%		

#### 【事業課題】

予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 11 地区センター費 所属 0101010200-0000 地域支援課 事 業 | 0002 | 町部地区センター管理費 重点

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

#### <事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、町部地区センター管理事業において、施設を適切に 管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

#### <事業の概要>

町部地区センター運営に伴う維持管理業務

#### <事業実施内容>

- 町部地区センター管理業務
- ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び消防 設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

#### <事業成果>

地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和 4 年度利用者数:19.928人

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,093,000	967,464	△ 125,536	826,794	140,670
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	1,093,000	967,464	△ 125,536	826,794	140,670
	光 弗 山 ヨ 】	•	·		· ·	· ·

【事業費內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公	有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備	品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担	旦金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶.	助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸·	付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償	賞、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還	金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投	資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積.	立金	0	0
10 需用費	922,000	819,688	25 寄	附金	0	0
11 役務費	97,000	86,851	26 公	課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰	出金	0	0
13 使用料及び賃借料	74,000	60,925	予備費		0	0
14 工事請負費	0	0	合計		1,093,000	967,464
15 原材料費	0	0	執行率	88.5%		
中共田田		•				•

予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。

#### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 11 地区センター費 所属 0101010200-0000 地域支援課 事業 0003 加茂地区センター管理費 重点

### <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

#### <事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、加茂地区センター管理事業において、施設を適切に 管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

#### <事業の概要>

加茂地区センター運営に伴う維持管理業務

#### <事業実施内容>

- ○加茂地区センター管理業務
- ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び消防 設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

#### <事業成果>

地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和4年度利用者数:3.709人

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,191,000	1,047,465	△ 143,535	952,173	95,292
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	2,634	2,634	0	2,634
沢	一般財源	1,191,000	1,044,831	△ 146,169	952,173	92,658
	** # # =n					

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	859,000	742,841	25 寄附金	0	0
11 役務費	102,000	93,003	26 公課費	0	0
12 委託料	120,000	103,300	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	110,000	108,321	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,191,000	1,047,465
15 原材料費	0	0	執行率 87.9%		
【事業課題】				<u> </u>	<u> </u>

予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。

### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 11 地区センター費 所属 0101010200-0000 地域支援課 事 業 0004 内田地区センター管理費 重点

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

#### <事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、内田地区センター管理事業において、施設を適切に 管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

#### <事業の概要>

内田地区センター運営に伴う維持管理業務

#### <事業実施内容>

- ○内田地区センター管理業務
- ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化 槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

#### <事業成果>

地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和4年度利用者数:9.595人

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,647,000	1,530,217	△ 116,783	1,295,476	234,741
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	2,000	1,900	△ 100	1,900	0
訳	一般財源	1,645,000	1,528,317	△ 116,683	1,293,576	234,741

【事業費內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公	有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備	品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担	担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶	助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸	付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補信	賞、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還	覆金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投	資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積	立金	0	0
10 需用費	1,043,000	934,420	25 寄	附金	0	0
11 役務費	134,000	127,381	26 公	課費	0	0
12 委託料	356,000	355,475	27 繰	出金	0	0
13 使用料及び賃借料	114,000	112,941	予備費		0	0
14 工事請負費	0	0	合計		1,647,000	1,530,217
15 原材料費	0	0	執行率	92.9%		
中共田田		•		· ·	· ·	· ·

予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。

### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

 款 02
 総務費
 項 01
 総務管理費
 目 11
 地区センター費

 事 業 0005
 横地地区センター管理費
 重点
 ・
 ・

(単位:円) | 0101010200-0000 | 地域支援課

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

#### <事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、横地地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

#### <事業の概要>

横地地区センター運営に伴う維持管理業務

#### <事業実施内容>

- ○横地地区センター管理業務
- ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化 槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

#### <事業成果>

地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和4年度利用者数:7.588人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,756,000	1,521,862	△ 234,138	1,347,453	174,409
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	1,756,000	1,521,862	△ 234,138	1,347,453	174,409

所属

【事業費内訳】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		負	Ť	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16	公有見	才産購入費	0	0
02 給料	0	0	17	備品	構入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19	扶助資		0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付金	È	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21	21 補償、補填及び賠償金		0	0
07 報償費	0	0	22	22 償還金、利子及び割引料		0	0
08 旅費	0	0	23	投資	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立金	È	0	0
10 需用費	1,296,000	1,099,813	25	寄附金	È	0	0
11 役務費	107,000	91,474	26	公課	ŧ	0	0
12 委託料	226,000	219,735	27	繰出金	È	0	0
13 使用料及び賃借料	127,000	110,840	予備費		B)	0	0
14 工事請負費	0	0	合計		計	1,756,000	1,521,862
15 原材料費	0	0	執行	<b>亍率</b>	86.7%		

#### 【事業課題】

予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 11 地区センター費 所属 0101010200-0000 地域支援課 事業 0006 六郷地区センター管理費 重点

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

#### <事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、六郷地区センター管理事業において、施設を適切に 管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

#### <事業の概要>

六郷地区センター運営に伴う維持管理業務

#### <事業実施内容>

- ○六郷地区センター管理業務
- ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化 槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

#### <事業成果>

地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和 4 年度利用者数:12.095人

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	2,112,000	1,792,522	△ 319,478	1,633,158	159,364
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	2,112,000	1,792,522	△ 319,478	1,633,158	159,364

【事業費內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公	`有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備	品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負	担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶	:助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸	付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補	償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償	還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投	資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積	<b>並金</b>	0	0
10 需用費	1,396,000	1,127,586	25 寄	附金	0	0
11 役務費	133,000	103,052	26 公	(課費	0	0
12 委託料	484,000	464,140	27 繰	州金	0	0
13 使用料及び賃借料	99,000	97,744	子	備費	0	0
14 工事請負費	0	0		合計	2,112,000	1,792,522
15 原材料費	0	0	執行習	率 84.9%		
中共田田	·			· ·	·	·

予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。

### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 11 地区センター費 所属 0101010200-0000 地域支援課 事業 0007 牧之原地区センター管理費 重点

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

#### <事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、牧之原地区センター管理事業において、施設を適切 に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

#### <事業の概要>

牧之原地区センター運営に伴う維持管理業務

#### <事業実施内容>

- ○牧之原地区センター管理業務
- ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化 槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

#### <事業成果>

地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和4年度利用者数:1.661人

区分 本年度予算現額		本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
	事業費	1,198,000	1,049,763	△ 148,237	924,072	125,691
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	1,000	1,100	100	1,100	0
沢	一般財源	1,197,000	1,048,663	△ 148,337	922,972	125,691

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	761,000	655,210	25 寄附金	0	0
11 役務費	107,000	93,818	26 公課費	0	0
12 委託料	207,000	190,541	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	123,000	110,194	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,198,000	1,049,763
15 原材料費	0	0	執行率 87.6%		
+ ** == FE			<u> </u>		

#### 【事業課題】

予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。

### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 11 地区センター費 所属 0101010200-0000 地域支援課 事 業 **0008 青葉台コミュニティセンター管理費** 重点

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

1 市民と行政との協働によるまちづくり 政策

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

#### <事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、青葉台コミュニティセンター管理事業において、施 設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

#### <事業の概要>

青葉台コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務

#### <事業実施内容>

- ○青葉台コミュニティセンター管理業務
- ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び消防 設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

#### <事業成果>

地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和 4 年度利用者数: 14.476人

	区分	十た広マ笠田姫	十万亩沽东坡	<b>포기</b>	<b>兰左南边东</b> 塘	
	- 73	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,423,000	1,254,925	△ 168,075	1,059,108	195,817
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	30,000	27,598	△ 2,402	19,346	8,252
択	一般財源	1,393,000	1,227,327	△ 165,673	1,039,762	187,565

【事業費內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入	.費 0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交	付金 0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠	償金 0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割	引料 0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資	金 0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	970,000	836,251	25 寄附金	0	0
11 役務費	125,000	114,788	26 公課費	0	0
12 委託料	177,000	164,900	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	151,000	138,986	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,423,000	1,254,925
15 原材料費	0	0	執行率 88.29	%	
古 类 钿 晒 】				•	· ·

#### 【事業課題】

予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。

### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 11 地区センター費

 事 業 0009 河城地区センター管理費
 重点

(単位:円)

0101010200-0000 地域支援課

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

#### <事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、河城地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

#### <事業の概要>

河城地区センター運営に伴う維持管理業務

#### <事業実施内容>

- ○河城地区センター管理業務
- ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化 槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

#### <事業成果>

地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和4年度利用者数:6.449人

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	2,127,000	1,969,379	△ 157,621	1,748,233	221,146
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	2,127,000	1,969,379	△ 157,621	1,748,233	221,146

所属

【爭美質內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,299,000	1,169,451	25 寄附金	0	0
11 役務費	115,000	107,565	26 公課費	0	0
12 委託料	607,000	588,799	_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0	0
13 使用料及び賃借料	106,000	103,564	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,127,000	1,969,379
15 原材料費	0	0	執行率 92.6%		

#### 【事業課題】

予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 11 地区センター費 所属 0101010200-0000 地域支援課 事 業 | 0010 | 平川コミュニティセンター管理費 重点

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

#### <事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、平川コミュニティセンター管理事業において、施設 を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

#### <事業の概要>

平川コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務

#### <事業実施内容>

- ○平川コミュニティセンター管理業務
- ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化 槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

#### <事業成果>

地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和4年度利用者数:9.538人

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	2,762,000	2,551,136	△ 210,864	2,363,284	187,852
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	2,762,000	2,551,136	△ 210,864	2,363,284	187,852

引訊】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		Ê	ŕ	本年度予算現額	本年度決算額
	0	0	16	公有	財産購入費	0	0
	0	0	17	備品	購入費	0	0
手当等	0	0	18	負担金	補助及び交付金	0	0
	0	0	19	扶助	費	0	0
補償費	0	0	20	貸付:	金	0	0
及び退職年金	0	0	21	補償、	補填及び賠償金	0	0
費	0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	0
	0	0	23	投資	及び出資金	0	0
費	0	0	24	積立:	金	0	0
費	1,191,000	1,063,778	25	寄附:	金	0	0
費	108,000	92,992	26	公課	費	0	0
料	277,000	216,387	27	繰出:	金	0	0
斗及び賃借料	1,186,000	1,177,979		予備:	費	0	0
請負費	0	0		合	計	2,762,000	2,551,136
	0	0	執	行率	92.4%		
	費 費 費	<ul> <li>節 本年度予算現額</li> <li>0</li> <li>0</li> <li>手当等</li> <li>0</li> <li>構償費</li> <li>0</li> <li>び退職年金</li> <li>0</li> <li>費</li> <li>0</li> <li>費</li> <li>1,191,000</li> <li>費</li> <li>108,000</li> <li>料</li> <li>277,000</li> <li>料</li> <li>277,000</li> <li>科及び賃借料</li> <li>1,186,000</li> <li>請負費</li> <li>0</li> <li>料費</li> <li>0</li> </ul>	節     本年度予算現額     本年度決算額       0     0       0     0       0     0       5     0       0     0       付護     0       0     0 <td>節     本年度予算現額     本年度決算額       0     0     16       0     0     17       手当等     0     0     18       費     0     0     19       補償費     0     0     20       及び退職年金     0     0     21       費     0     0     23       費     1,191,000     1,063,778     25       費     108,000     92,992     26       料     277,000     216,387     27       母及び賃借料     1,186,000     1,177,979     15負費       計費     0     0     執</td> <td>節     本年度予算現額     本年度決算額       0     0     16     公有       0     0     17     備品       手当等     0     0     19     扶助       補償費     0     0     20     貸付       及び退職年金     0     0     21     補償       費     0     0     23     投資       費     0     0     24     積立       費     1,191,000     1,063,778     25     寄附       費     108,000     92,992     26     公課       料     277,000     216,387     27     繰出       科及び賃借料     1,186,000     1,177,979     予備       請負費     0     0     執行率</td> <td>第     本年度予算現額     本年度決算額     節       0     0     16     公有財産購入費       0     0     17     備品購入費       手当等     0     0     18     負担金、補助及び交付金       費     0     0     19     扶助費       補償費     0     0     20     貸付金       及び退職年金     0     0     21     補債、補填及び賠償金       費     0     0     23     投資及び出資金       費     0     0     24     積立金       費     1,191,000     1,063,778     25     寄附金       費     108,000     92,992     26     公課費       料     277,000     216,387     27     繰出金       科及び賃借料     1,186,000     1,177,979     予備費       請負費     0     0     会計       料費     0     0     執行率     92.4%</td> <td>新 本年度予算現額 本年度決算額</td>	節     本年度予算現額     本年度決算額       0     0     16       0     0     17       手当等     0     0     18       費     0     0     19       補償費     0     0     20       及び退職年金     0     0     21       費     0     0     23       費     1,191,000     1,063,778     25       費     108,000     92,992     26       料     277,000     216,387     27       母及び賃借料     1,186,000     1,177,979     15負費       計費     0     0     執	節     本年度予算現額     本年度決算額       0     0     16     公有       0     0     17     備品       手当等     0     0     19     扶助       補償費     0     0     20     貸付       及び退職年金     0     0     21     補償       費     0     0     23     投資       費     0     0     24     積立       費     1,191,000     1,063,778     25     寄附       費     108,000     92,992     26     公課       料     277,000     216,387     27     繰出       科及び賃借料     1,186,000     1,177,979     予備       請負費     0     0     執行率	第     本年度予算現額     本年度決算額     節       0     0     16     公有財産購入費       0     0     17     備品購入費       手当等     0     0     18     負担金、補助及び交付金       費     0     0     19     扶助費       補償費     0     0     20     貸付金       及び退職年金     0     0     21     補債、補填及び賠償金       費     0     0     23     投資及び出資金       費     0     0     24     積立金       費     1,191,000     1,063,778     25     寄附金       費     108,000     92,992     26     公課費       料     277,000     216,387     27     繰出金       科及び賃借料     1,186,000     1,177,979     予備費       請負費     0     0     会計       料費     0     0     執行率     92.4%	新 本年度予算現額 本年度決算額

#### 【事業課題】

予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。

#### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円)

款	02	総務費	項 01 세	総務管理費	目 1	l1 地区センター費	所属	0101010200-0000	地域支援課
事	業	0011	小笠南コミュニティセンター管理費	重点			 •		

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

#### <事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、小笠南コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

#### <事業の概要>

小笠南コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務

#### <事業実施内容>

- ○小笠南コミュニティセンター管理業務
- ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

#### <事業成果>

地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和 4 年度利用者数:13.704人

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	2,119,000	1,893,982	△ 225,018	1,619,458	274,524
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	66,000	10,868	△ 55,132	10,868	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	12,000	12,500	500	12,500	0
訳	一般財源	2,041,000	1,870,614	△ 170,386	1,596,090	274,524

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,510,000	1,360,344	25 寄附金	0	0
11 役務費	108,000	91,925	26 公課費	0	0
12 委託料	380,000	322,329	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	121,000	119,384	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,119,000	1,893,982
15 原材料費	0	0	執行率 89.4%		
+ ** == FE			<u> </u>		

#### 【事業課題】

予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。

### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 11 地区センター費 所属 0101010200-0000 地域支援課 事 業 0012 小笠東コミュニティセンター管理費 重点

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

1 市民と行政との協働によるまちづくり 政策

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

#### <事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、小笠東コミュニティセンター管理事業において、施 設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

#### <事業の概要>

小笠東コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務

#### <事業実施内容>

- ○小笠東コミュニティセンター管理業務
- ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化 槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

#### <事業成果>

地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和 4 年度利用者数: 13.021人

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	968,000	826,202	△ 141,798	706,703	119,499
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	968,000	826,202	△ 141,798	706,703	119,499
	事業費 国庫支出金 県支出金 地方債 その他	事業費     968,000       国庫支出金     0       県支出金     0       地方債     0       その他     0	事業費     968,000     826,202       国庫支出金     0     0       県支出金     0     0       地方債     0     0       その他     0     0	事業費     968,000     826,202     △ 141,798       国庫支出金     0     0     0       県支出金     0     0     0       地方債     0     0     0       その他     0     0     0	事業費     968,000     826,202     △ 141,798     706,703       国庫支出金     0     0     0     0       県支出金     0     0     0     0       地方債     0     0     0     0       その他     0     0     0     0

【事業費內訳】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		節		本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 4	公有財	産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 Ú	備品購	入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 1	負担金、袖	前助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 ž	夫助費		0	0
05 災害補償費	0	0	20 1	資付金		0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 権	甫償、補	填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 億	遺還金、利	子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 扌	殳資及	び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 ₹	責立金		0	0
10 需用費	81,000	60,242	25	寄附金		0	0
11 役務費	106,000	97,724	26 4	公課費		0	0
12 委託料	615,000	514,862	27 糸	操出金		0	0
13 使用料及び賃借料	166,000	153,374	1	予備費		0	0
14 工事請負費	0	0		合詞	+	968,000	826,202
15 原材料費	0	0	執行	率	85.4%		
中茶細时	·				· ·	·	·

予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。

#### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

(単位:円)

地域支援課

<総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

<事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、嶺田コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

<事業の概要>

嶺田コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務

#### <事業実施内容>

- ○嶺田コミュニティセンター管理業務
- ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化 槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

<事業成果>

地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和4年度利用者数:6.493人

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,954,000	1,717,387	△ 236,613	1,388,427	328,960
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	79,000	13,042	△ 65,958	13,042	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	1,875,000	1,704,345	△ 170,655	1,375,385	328,960

所属

0101010200-0000

【事業質內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	i	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財		0	0
02 給料	0	0	17 備品購	入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補	甫助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	Ī	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	ii ,	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補	填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利	子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及	び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	Ē	0	0
10 需用費	1,370,000	1,217,516	25 寄附金	È	0	0
11 役務費	108,000	94,636	26 公課費	Ī	0	0
12 委託料	328,000	269,285	27 繰出金		0	0
13 使用料及び賃借料	148,000	135,950	予備費	Ī	0	0
14 工事請負費	0	0	合詞	+	1,954,000	1,717,387
15 原材料費	0	0	執行率	87.9%		

【事業課題】 予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 11 地区センター費 所属 0101010200-0000 地域支援課 事 業 0016 地区センター総務費 重点

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

1 市民と行政との協働によるまちづくり 政策

施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します

#### <事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、地区センター総務事業において、地区センターの事 務長配置や保守点検の実施等を行い、施設を適切に管理運営することで、センターにおける各種事業の円滑 化による地域活動の活性化を図る。

#### <事業の概要>

各地区センターへの事務長の配置及び消耗品・簡易修繕、警備保障、設備保守点検を行う。

#### <事業実施内容>

- ○地区センター運営業務
- ・事務長の配置、地区センター運営委員会(利用委員会)の運営補助等により、適正な運営を図るととも に、消耗品の購入、修繕等による施設の維持管理を実施した。
- ・各地区センターへ防犯カメラを設置した。

#### <事業成果>

利用者の利便性向上が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事	業費	39,912,000	39,097,903	△ 814,097	39,618,228	△ 520,325
財国庫	<b>『</b> 支出金	872,000	522,500	△ 349,500	0	522,500
源県支	₹出金	0	0	0	0	0
地方 地方	<b>う</b> 債	0	0	0	0	0
内 その	D他	992,000	944,106	△ 47,894	742,578	201,528
訳 一般	设財源	38,048,000	37,631,297	△ 416,703	38,875,650	△ 1,244,353

【尹未貝門叭】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	24,115,000	23,841,436	16 公有財產	<b></b> 達購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購力	人費	872,000	522,500
03 職員手当等	3,535,000	3,534,813	18 負担金、補助	カ及び交付金	1,502,000	1,502,000
04 共済費	0	0	19 扶助費		0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金		0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填	及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子	及び割引料	0	0
08 旅費	156,000	154,720	23 投資及7	が出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金		0	0
10 需用費	4,873,000	4,733,190	25 寄附金		0	0
11 役務費	263,000	260,898	26 公課費		0	0
12 委託料	1,823,000	1,776,686	27 繰出金		0	0
13 使用料及び賃借料	782,000	780,660	予備費		0	0
14 工事請負費	1,991,000	1,991,000	合計		39,912,000	39,097,903
15 原材料費	0	0	執行率	98.0%		
古光田田	· ·	·	· ·		· ·	·

【事業課題】

施設の老朽化に伴い、大規模な修繕箇所が増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

施設の長寿命化を図るため、計画的に大規模な修繕を実施していく。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 項 01 総務管理費 款 02 総務費 目 12 諸費 0101010100-0000 総務課 重点 事 業 0001 諸費

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

施策 1 市役所の組織力を高めます

#### <事業の目的>

市役所の組織力を高めるため、諸費により、国の機関の支援又は共通の目的のために組織された協会等に関 する事務を適切に行い、適正かつ円滑な市政の運営を図る。

#### <事業の概要>

行政相談委員連絡協議会、危険物安全協会、防衛協会及び平和首長会議への加盟並びに総合賠償補償保険の 加入

#### <事業実施内容>

- ○各種団体加盟等管理業務
- ・行政相談委員連絡協議会への加盟
- ・危険物安全協会への加盟
- ・防衛協会への加盟
- ・平和首長会議への加盟
- ・総合賠償補償保険の加入

#### <事業成果>

各種協議会、会議等へ引き続き加入・加盟し、必要な連絡、調整等を行った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	4,231,000	4,180,184	△ 50,816	4,261,855	△ 81,671
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	4,231,000	4,180,184	△ 50,816	4,261,855	△ 81,671

【事業質內i	()							
節		本年度予算現額	本年度決算額		負	ŕ	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬		0	0	16	公有見	財産購入費	0	0
02 給料		0	0	17	備品	購入費	0	0
03 職員手	当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	19,000	19,000
04 共済費		0	0	19	扶助	費	0	0
05 災害補	償費	0	0	20	貸付金	金	0	0
06 恩給及	び退職年金	0	0	21	補償、	哺填及び賠償金	0	0
07 報償費		0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	0
08 旅費		0	0	23	投資	及び出資金	0	0
09 交際費		0	0	24	積立金	金	0	0
10 需用費		0	0	25	寄附金	金	0	0
11 役務費		4,212,000	4,161,184	26	公課	費	0	0
12 委託料		0	0	27	繰出3	金	0	0
13 使用料	及び賃借料	0	0		予備	費	0	0
14 工事請	負費	0	0		合	計	4,231,000	4,180,184
15 原材料	費	0	0	執	行率	98.8%		

#### 【事業課題】

関係団体等との連絡、調整等を継続していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

関係団体と研究・協議を行い、実施予定の事業について、効果的な実施方法を検討する。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 02 徴税費 目 03 税務総務費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 0002 職員給与費(税務課) 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(税務課)により、派遣職員の給料、手当及び 共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

税務課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

税務課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	113,436,000	113,176,161	△ 259,839	123,583,238	△ 10,407,077
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	77,226,000	83,985,860	6,759,860	83,833,889	151,971
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
況	一般財源	36,210,000	29,190,301	△ 7,019,699	39,749,349	△ 10,559,048
	光 弗 山 ヨ 】	•	·		· ·	

【事業質內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	貿	可	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有則	才産購入費	0	0
02 給料	62,172,000	61,950,471	17 備品則	<b></b>	0	0
03 職員手当等	32,929,000	32,891,015	18 負担金、	補助及び交付金	0	0
04 共済費	18,335,000	18,334,675	19 扶助費	B)	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	È	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補	甫填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	1	利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立会	È	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	È	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	貴	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	£	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	B)	0	0
14 工事請負費	0	0	合	計	113,436,000	113,176,161
15 原材料費	0	0	執行率	99.8%		

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

(単位:円)

# (様式2)

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

| 京 | 102 | 総務費 | 1 | 103 | 戸籍住民基本台帳費 | 101 | 戸籍住民基本台帳費 | 101 | 戸籍住民基本台帳費 | 101 | 戸籍住民基本台帳費 | 所属 | 101010100-0000 | 総務課 | 第 業 | 0004 | 職員給与費(市民課・戸籍住民基本台帳費) | 重点 | 重点 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(市民課・戸籍住民基本台帳費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

生活環境部長、調整室職員及び市民課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

生活環境部長、調整室職員及び市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	56,424,000	56,113,292	△ 310,708	65,168,700	△ 9,055,408
財	国庫支出金	1,473,000	1,268,000	△ 205,000	1,450,000	△ 182,000
源	県支出金	1,232,000	438,450	△ 793,550	1,232,866	△ 794,416
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	53,719,000	54,406,842	687,842	62,485,834	△ 8,078,992
7 = -	光 弗 山 ヨ 】					

【事業費內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	30,331,000	30,094,611	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	17,193,000	17,151,583	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	8,900,000	8,867,098	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	56,424,000	56,113,292
15 原材料費	0	0	執行率 99.4%		

【事業課題】 引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 04 選挙費 目 01 選挙管理委員会費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 0001 選挙管理委員報酬費 重点

### <総合計画における位置づけ>

基本目標 51 各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る

政策 1 各種選挙の適正な管理執行を図ります

施策 1 選挙管理委員会の適正な運営

#### <事業の目的>

各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、選挙管理委員報酬支払い業務により、公明かつ 適正な選挙の執行を図る。

#### <事業の概要>

定時登録(6、9、12、3月)及び各種選挙執行のための選挙管理委員会を開催する。

#### <事業実施内容>

- ○菊川市選挙管理委員会委員報酬支払業務
- ・委員長、同職務代理者及び委員の報酬の支払い

#### <事業成果>

過誤や遅延なく適正に報酬支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	575,000	575,000	0	575,000	0
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
況	一般財源	575,000	575,000	0	575,000	0

【事業	費内訳】							
	節	本年度予算現額	本年度決算額		負	Ţ	本年度予算現額	本年度決算額
01 報	<b>尼酬</b>	575,000	575,000	16	公有則	才産購入費	0	0
02 絽	合料	0	0	17	備品則	構入費	0	0
03 聙	00000000000000000000000000000000000000	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	0	0
04 共	‡済費	0	0	19	扶助資		0	0
05 災	災害補償費	0	0	20	貸付金	È	0	0
06 恩	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、补	捕填及び賠償金	0	0
07 報	<b>服償費</b>	0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	0
08 旅	<b></b>	0	0	23	投資	及び出資金	0	0
09 交	を際費	0	0	24	積立金	È	0	0
10 需	<b>界用費</b>	0	0	25	寄附金	È	0	0
11 役	及務費	0	0	26	公課		0	0
12 委	<b>季託料</b>	0	0	27	繰出金	È	0	0
	使用料及び賃借料	0	0		予備	-	0	0
14 I	[事請負費	0	0		合	計	575,000	575,000
15 原	京材料費	0	0	執行	]率	100.0%		

#### 【事業課題】

引き続き報酬支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

常時法令等を確認し、適正な報酬支払事務を継続していく。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 04 選挙費 目 01 選挙管理委員会費 所属 0101010100-0000 総務課 事 業 0002 選挙管理委員会総務費 重点

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 51 各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る

政策 1 各種選挙の適正な管理執行を図ります

施策 1 選挙管理委員会の適正な運営

#### <事業の目的>

各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、市選挙管理委員会の運営において、適切なシス テム運用や物品の管理・調達など、選挙事務管理事業を実施することにより、公明かつ適正な選挙の執行を 図る。

#### <事業の概要>

選挙事務を管理するためのシステムの運用や物品の調達を行うとともに、全国及び県で組織する選挙管理委 員会の連合会に参加し、適正な選挙執行及び事務の管理に関する情報や取組を共有する。

#### <事業実施内容>

- ○菊川市選挙管理委員会の管理・運営に係る事務
- ・全国及び県選挙管理委員会連合会への参加に伴う負担金
- ・選挙事務管理のための物品の調達
- ・期日前・不在者投票システムの維持管理

#### <事業成果>

適正に市選挙管理委員会の運営を行うことができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,472,000	1,441,274	△ 30,726	1,229,884	211,390
財	国庫支出金	4,000	3,785	△ 215	1,666	2,119
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	1,468,000	1,437,489	△ 30,511	1,228,218	209,271

【爭美質內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	27,000	26,600
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	3,000	3,000	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	23,000	18,066	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	439,000	435,820	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	980,000	957,788	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,472,000	1,441,274
15 原材料費	0	0	執行率 97.9%		
【事業課題】					

引き続き円滑かつ適正な運営に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

常時関係法令等を確認し、適正な委員会運営を継続していく。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算 (単位:円) | 款 | 02 | 総務費 | 項 | 04 | 選挙費 | 目 | 01 | 選挙管理委員会費 | 所属 | 0101010100-0000 | 総務課

重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

事業 0003 職員給与費(総務課・選挙管理委員会費)

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(総務課・選挙管理委員会費)により、職員の 給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

総務課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

総務課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	4,650,000	4,556,011	△ 93,989	5,444,629	△ 888,618
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
択	一般財源	4,650,000	4,556,011	△ 93,989	5,444,629	△ 888,618

【争耒貝	<b>美賀内試</b>									
	節	本年度予算現額	本年度決算額		飣	Ţ	本年度予算現額	本年度決算額		
01 報酬	H	0	0	16	公有則	才産購入費	0	0		
02 給米	斗	2,847,000	2,785,705	17	備品則	購入費	0	0		
03 職員	員手当等	956,000	923,422	18	負担金、	補助及び交付金	0	0		
04 共流	<b>斉費</b>	847,000	846,884	19	扶助費		0	0		
05 災害	害補償費	0	0	20	貸付金	77	0	0		
06 恩絲	合及び退職年金	0	0	21	補償、補	捕填及び賠償金	0	0		
07 報貸	賞費	0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	0		
08 旅費	貴	0	0	23	投資源	及び出資金	0	0		
09 交際	祭費	0	0	24	積立会	E	0	0		
10 需月	用費	0	0	25	寄附金	E	0	0		
11 役種	务費	0	0	26	公課費	al l	0	0		
12 委託	<b>モ料</b>	0	0	27	繰出会		0	0		
13 使用	月料及び賃借料	0	0		予備費	事	0	0		
14 工事	事請負費	0	0		合	計	4,650,000	4,556,011		
15 原林	才料費	0	0	執	行率	98.0%				

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

 (単位:円)

総務課

カンノ	02	かいっとう		-,-	0 7	心于只		Ι	02	. 7 3
事	業	0001	明るい選挙推進費				重点			

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 51 各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る

政策2 投票率の向上を図ります施策1 明るい選挙への取組み

#### <事業の目的>

各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、明るい選挙推進事業により、明るい選挙推進協議会を運営し、県等の選挙推進協議会への参画や明るい選挙推進に関する啓発活動を実施し、選挙違反のないきれいな選挙の執行と有権者が政治と選挙に関心をもって主権者として進んで選挙に参加する環境づくりの推進を図る。

#### <事業の概要>

県及び県西部明るい選挙推進協議会の事業に参加し、明るい選挙推進に関する取組を共有し啓発活動を実施する。

#### <事業実施内容>

- ○菊川市明るい選挙推進協議会の運営に係る業務
- ・県及び県西部明るい選挙推進協議会への参加に伴う報酬の支出
- ・ポスターコンクールの実施

#### <事業成果>

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部協議会の事業等が中止となったが、ポスターコンクール等を 実施し、啓発活動に努めた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	20,000	12,636	△ 7,364	37,268	△ 24,632
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	20,000	12,636	△ 7,364	37,268	△ 24,632

所属

0101010100-0000

	<sup>3</sup> 某負內試									
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額				
01	報酬	6,000	3,000	16 公有財産購入	費 0	0				
02	給料	0	0	17 備品購入費	0	0				
03	職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付	1金 0	0				
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0				
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0				
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償	金 0	0				
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引	料 0	0				
80	旅費	4,000	0	23 投資及び出資:	金 0	0				
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0				
10	需用費	10,000	9,636	25 寄附金	0	0				
11	役務費	0	0	26 公課費	0	0				
12	委託料	0	0	27 繰出金	0	0				
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0				
14	工事請負費	0	0	合計	20,000	12,636				
15	原材料費	0	0	執行率 63.2%						

#### 【事業課題】

幅広い世代に向けた効果的な啓発方法を検討していく必要がある。

### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

関係市町の連携し、会議等の開催方法、啓発の実施方法等を検討し、効果的に事業を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 04 選挙費 目 03 参議院議員選挙費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 0001 参議院議員選挙費 重点

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 51 各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る

政策 1 各種選挙の適正な管理執行を図ります

施策 2 明るい選挙の推進を図ります

#### <事業の目的>

各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、市選挙管理委員会の運営において、適切なシス テム運用や物品の管理・調達など、選挙に関する事務を管理し、参議院議員通常選挙を公明かつ適正な執行 を図る。

#### <事業の概要>

任期満了に伴う参議院議員通常選挙を適正に執行する。

#### <事業実施内容>

- ・選挙投開票執行者報酬、選挙事務従事者手当及び謝礼
- ・選挙執行に係る物品等の調達
- ・投票所入場券等の郵送
- ・投票用紙交付機・計数機の点検
- ・期日前・不在者投票システムの運用に係る業務委託
- ・ポスター掲示板設置業務委託
- ・投開票会場及び選挙関連システム等の借上げ

#### <事業成果>

適正に選挙を執行することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	17,329,000	17,317,970	△ 11,030	14,238,017	3,079,953
財	国庫支出金	17,328,000	17,317,970	△ 10,030	14,238,017	3,079,953
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	1,000	0	△ 1,000	0	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,491,000	1,490,500	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	8,715,000	8,714,330	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	60,000	57,922	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	4,000	3,080	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	771,000	769,429	25 寄附金	0	0
11 役務費	1,722,000	1,721,893	26 公課費	0	0
12 委託料	4,341,000	4,336,818	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	225,000	223,998	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	17,329,000	17,317,970
15 原材料費	0	0	執行率 99.9%		

#### 【事業課題】

投票率向上のため、新たな啓発事業を実施していく必要がある。

#### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

公正及び適正な選挙執行のため、次回選挙に向けて、各種法令の確認、投票率向上のための啓発方法等につい て研究を行っていく。

(単位:円)

# (様式2)

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

 款 02 総務費
 項 04 選挙費
 目 04 県議会議員選挙費

 事 業 0001 県議会議員選挙費
 重点

#### <総合計画における位置づけ>

基本目標 51 各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る

政策 1 各種選挙の適正な管理執行を図ります

施策 2 明るい選挙の推進を図ります

#### <事業の目的>

各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、市選挙管理委員会の運営において、適切なシステム運用や物品の管理・調達など、選挙に関する事務を管理し、静岡県議会議員選挙を公明かつ適正な執行を図る。

#### <事業の概要>

任期満了に伴う県議会議員選挙を適正に執行する。

#### <事業実施内容>

- ・選挙執行に係る物品等の調達
- 投票所入場券等の郵送
- ・投票用紙交付機・計数機の点検
- ・期日前・不在者投票システムの運用に係る業務委託
- ・ポスター掲示板設置業務委託
- ・投開票会場及び選挙関連システム等の借上げ

#### <事業成果>

次年度の選挙執行に向け、必要な準備を実施することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	3,388,000	2,717,476	△ 670,524	0	2,717,476
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	3,387,000	2,717,476	△ 669,524	0	2,717,476
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	1,000	0	△ 1,000	0	0
T = :	<b>坐弗山曰</b>					

【事業質內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	11,000	10,800	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	400,000	377,701	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	19,000	2,360	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	866,000	386,143	25 寄附金	0	0
11 役務費	1,268,000	1,146,728	26 公課費	0	0
12 委託料	824,000	793,744	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,388,000	2,717,476
15 原材料費	0	0	執行率 80.2%		

#### 【事業課題】

投票率向上のため、新たな啓発事業を実施していく必要がある。

### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

公正及び適正な選挙執行のため、引き続き各種法令の確認、投票率向上のための啓発方法等について研究を行っていく。

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 02 総務費 項 05 統計調査費 目 01 統計総務費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 0002 職員給与費(企画政策課・統計総務費) 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(企画政策課・統計総務費)により、職員の給 料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

企画政策課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

企画政策課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	3,715,000	3,643,192	△ 71,808	5,006,827	△ 1,363,635
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	3,715,000	3,643,192	△ 71,808	5,006,827	△ 1,363,635

【事業費內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財產	<b>E購入費</b>	0	0
02 給料	2,238,000	2,237,400	17 備品購力	人費	0	0
03 職員手当等	921,000	850,279	18 負担金、補助	カ及び交付金	0	0
04 共済費	556,000	555,513	19 扶助費		0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金		0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填	及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子	及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及7	が出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金		0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金		0	0
11 役務費	0	0	26 公課費		0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金		0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14 工事請負費	0	0	合計		3,715,000	3,643,192
15 原材料費	0	0	執行率	98.1%		
古 类 钿 晒 】		•			•	•

【事業課題】 引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

 (単位:円)

0101010100-0000 総務課

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(監査委員事務局)により、派遣職員の給料、 手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

監査委員事務局職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

監査委員事務局職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	16,910,000	16,904,463	△ 5,537	17,694,150	△ 789,687
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	16,910,000	16,904,463	△ 5,537	17,694,150	△ 789,687

【争耒負內	が							
負	ŕ	本年度予算現額	本年度決算額		負	Ť	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬		0	0	16	公有見	け産購入費	0	0
02 給料		9,346,000	9,345,300	17	備品則	<b></b>	0	0
03 職員-	手当等	4,758,000	4,753,382	18	負担金、	補助及び交付金	0	0
04 共済第	費	2,806,000	2,805,781	19	扶助	貴	0	0
05 災害神	補償費	0	0	20	貸付金	È	0	0
06 恩給及	とび退職年金 かんりょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	0	0	21	補償、礼	甫填及び賠償金	0	0
07 報償第	費	0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	0
08 旅費		0	0	23	投資	及び出資金	0	0
09 交際到	費	0	0	24	積立金		0	0
10 需用領	費	0	0	25	寄附金	È	0	0
11 役務	費	0	0	26	公課	ŧ	0	0
12 委託》	华	0	0	27	繰出金		0	0
13 使用料	料及び賃借料	0	0		予備	貴	0	0
14 工事記	請負費	0	0		合	計	16,910,000	16,904,463
15 原材料	4費	0	0	執	行率	100.0%		

【事業課題】 引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算 (単位:円) | 款 | 03 | 民生費 | 項 | 01 | 社会福祉費 | 目 | 01 | 社会福祉総務費 | 所属 | 0101010100-0000 | 総務課

重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

事業 0008 職員給与費(市民課・社会福祉総務費)

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(市民課・社会福祉総務費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

市民課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	23,954,000	23,784,720	△ 169,280	28,809,280	△ 5,024,560
財国庫支出金	2,744,000	4,230,900	1,486,900	1,036,129	3,194,771
源 県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
内 その他	0	0	0	0	0
訳 一般財源	21,210,000	19,553,820	△ 1,656,180	27,773,151	△ 8,219,331

【爭美質內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	13,710,000	13,709,500	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	6,464,000	6,295,616	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	3,780,000	3,779,604	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	23,954,000	23,784,720
15 原材料費	0	0	執行率 99.3%		
【事業課題】			·		

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

 款
 03
 民生費
 項
 01
 社会福祉券

 事業
 0009
 職員給与費(福祉課)
 # 重点
 1
 01
 社会福祉総務費

所属 0101010100-0000 総務課

(単位:円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(福祉課)により、派遣職員の給料、手当及び 共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	100,527,000	100,509,884	△ 17,116	89,377,726	11,132,158
財	国庫支出金	218,000	258,160	40,160	231,500	26,660
源	県支出金	479,000	359,556	△ 119,444	474,900	△ 115,344
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	99,830,000	99,892,168	62,168	88,671,326	11,220,842
T == -	世 弗 山 ヨ <b>】</b>					

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入	.費 0	0
02 給料	52,381,000	52,380,318	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	31,646,000	31,644,368	18 負担金、補助及び交	付金 0	0
04 共済費	16,500,000	16,485,198	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠	賞金 0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割	引料 0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資	金 0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	100,527,000	100,509,884
15 原材料費	0	0	執行率 100.0	%	
【事業課題】	•		•	•	•

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 01 社会福祉総務費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 0010 職員給与費(長寿介護課) 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(長寿介護課)により、派遣職員の給料、手当 及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

長寿介護課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

長寿介護課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	91,286,000	91,283,066	△ 2,934	73,373,869	17,909,197
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
"	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	778,000	853,000	75,000	702,631	150,369
訳	一般財源	90,508,000	90,430,066	△ 77,934	72,671,238	17,758,828

【事業費內訳】							
節	本年度予算現額	本年度決算額	節		j	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16	公有則	才産購入費	0	0
02 給料	47,892,000	47,891,078	17	備品則	構入費	0	0
03 職員手当等	28,935,000	28,933,180	18	負担金、	補助及び交付金	0	0
04 共済費	14,459,000	14,458,808	19	扶助寶	a T	0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付金	Ē	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、补	捕填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23	投資	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立金	Ē	0	0
10 需用費	0	0	25	寄附金	Ē	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費		ŧ	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金		Ē	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費		ŧ Į	0	0
14 工事請負費	0	0	合計		計	91,286,000	91,283,066
15 原材料費	0	0	執行	了率	100.0%		
[事業調明]							

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

 款 03 民生費
 項 01 社会福祉費

 事 業 0011 職員給与費(社会福祉協議会)
 重点

(単位:円) 10101010100-0000 **【**総務課

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(社会福祉協議会)により、派遣職員の給料、 手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

社会福祉協議会派遣職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

社会福祉協議会派遣職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分    本年度予算現額		本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	7,149,000	7,147,599	△ 1,401	7,391,001	△ 243,402
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	1,128,000	1,084,712	△ 43,288	1,121,756	△ 37,044
況	一般財源	6,021,000	6,062,887	41,887	6,269,245	△ 206,358
	** # 4 = -					

所属

【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額	
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0	
02 給料	4,706,000	4,705,800	17 備品購入費	0	0	
03 職員手当等	1,054,000	1,053,696	18 負担金、補助及び交付金	0	0	
04 共済費	1,389,000	1,388,103	19 扶助費	0	0	
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0	
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0	
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0	
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0	
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0	
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0	
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0	
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0	
14 工事請負費	0	0	合計	7,149,000	7,147,599	
15 原材料費	0	0	執行率 100.0%			
【事業課題】						

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 07 国民年金費 0101010100-0000 総務課 事業 0002 職員給与費(市民課・国民年金費) 重点

/	公公	計画	11-	+:	1+	7.	仕	罢,	<b>ベル</b>	ł	\

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

#### <事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(市民課・国民年金費)により、職員の給料、 手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

#### <事業の概要>

市民課職員の給料、手当及び共済費

#### <事業実施内容>

市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

#### <事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	4,158,000	3,973,832	△ 184,168	3,680,689	293,143
財	国庫支出金	4,158,000	3,973,832	△ 184,168	3,680,689	293,143
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	0	0	0	0	0

事業費内訳

	<b>/</b> \															
節		本年度予算現額	本年度決算額		自	ŕ	本年度予算現額	本年度決算額								
01 報酬		0	0	16	公有財産購入費 0		0									
02 給料		2,598,000	2,485,435	17	備品	購入費	0	0								
03 職員手	当等	1,094,000	1,022,805	18	負担金、	補助及び交付金	0	0								
04 共済費		466,000	465,592	19	扶助	費	0	0								
05 災害補	償費	0	0	20	貸付:	金	0	0								
06 恩給及	び退職年金	0	0	21	補償、	補填及び賠償金	0	0								
07 報償費		0	0	22 償還金、利子及び割引料		利子及び割引料	0	0								
08 旅費		0	0	23	投資	及び出資金	0	0								
09 交際費		0	0	24	積立:	金	0	0								
10 需用費		0	0	25	寄附:	金	0	0								
11 役務費		0	0	26	公課	費	0	0								
12 委託料		0	0	27	27 繰出金		0	0								
13 使用料	及び賃借料	0	0		予備費		0	0								
14 工事請	負費	0	0	合計		計	4,158,000	3,973,832								
15 原材料	費	0	0	執行率 95.6%												

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

 款 03 民生費
 項 02 児童福祉費
 目 01 児童福祉総務費

 事 業 0014 職員給与費(子育て応援課・児童福祉総務費)
 重点 1

(単位:円) 10101010100-0000 **【**総務課

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(子育て応援課・児童福祉総務費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

子育て応援課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

子育て応援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		37,950,000	37,950,000 37,849,715		42,603,923	△ 4,754,208
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	37,950,000	37,849,715	△ 100,285	42,603,923	△ 4,754,208

所属

【争耒貸內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	20,658,000	20,558,969	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	11,147,000	11,145,873	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	6,145,000	6,144,873	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	37,950,000	37,849,715
15 原材料費	0	0	執行率 99.7%		

【事業課題】 引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# (样式 2)

# ᆂᆟᆉᄷᆖᄥᄪᆍᆂᆂ

<b>(                                    </b>	歳出決第	算	事業概要書						
現年									(単位:円)
款   03   民生費   項   02   児童福祉費	目 01	1 .	児童福祉総務費			Ē	所属 010101010	00-0000 総務認	<b>R</b>
事業 0015 職員給与費(こども政策課)	重点							•	
			区分	本年度予算現	額 本年度決	学類額	差引額	前年度決算額	決算比較額
<総合計画における位置づけ>			事業費	82,207	7,000 81,89	93,73	△ 313,270	81,854,007	39,723
基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る			財 国庫支出金		0	(	0	0	C
政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行			源県支出金	22	2,000	34,84	12,840	23,195	11,645
施策 2 職員給与費			地方債		0	(	0	0	C
			内その他		0		0	0	C
<事業の目的>			訳 一般財源	82,185	5,000 81,85	58,89	△ 326,110	81,830,812	28,078
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(こども政策課)によ	り、派遣職員の給料、	手	【事業費内訳】						
当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。			節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
当次の 六府員の文仏がで過動に同い、「1府かつ過止な「」以连古で囚る。			01 報酬	0	0		公有財産購入費	0	0
			02 給料	44,780,000	44,655,542		備品購入費	0	0
			03 職員手当等	23,920,000	23,731,955			0	0
			04 共済費	13,507,000	13,506,233			0	0
<事業の概要>			05 災害補償費	0	0	_	貸付金	0	0
こども未来部長、調整室職員及びこども政策課職員の給料、手当及び共済費			06 恩給及び退職年金	0	0	21		0	0
			07 報償費	0	0		償還金、利子及び割引料	0	0
			08 旅費	0	0	_	投資及び出資金	0	0
			09 交際費	0	0	24		0	0
			10 需用費	0	0	25		0	0
			11 役務費	0	0		公課費	0	0
<事業実施内容>			12 委託料	0	0	27		0	0
こども未来部長、調整室職員及びこども政策課職員の給料、手当及び共済費の計算	及び支払手続きを行っ		13 使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0

14 工事請負費

15 原材料費

【事業課題】

こども未来部長、調整室職員及びこども政策課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行っ た。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

0

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

82,207,000

執行率 99.6%

81,893,730

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

(単位:円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(環境推進課・保健衛生総務費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

環境推進課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

環境推進課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	47,423,000	46,762,342	△ 660,658	42,763,372	3,998,970
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	650,000	727,250	77,250	735,104	△ 7,854
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	46,773,000	46,035,092	△ 737,908	42,028,268	4,006,824

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	25,686,000	25,685,100	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	14,097,000	13,438,143	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	7,640,000	7,639,099	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	47,423,000	46,762,342
15 原材料費	0	0	執行率 98.6%		•
【事業課題】					

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 04 衛生費 項 01 保健衛生費 目 02 感染症予防費 所属 0101010100-0000 総務課

重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

1 特別職・職員給与の適正な管理執行 政策

事業 0002 職員給与費(環境推進課・感染症予防費)

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(環境推進課・感染症予防費)により、職員手 当の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

感染症発生時の対応に要する職員の手当

<事業実施内容>

感染症発生時の対応に要する職員の手当

<事業成果>

感染症発生時の対応に要する職員の手当を予算計上していたが、令和4年度の支出はなかった。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,000	0	△ 1,000	0	0
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	1,000	0	△ 1,000	0	0

【事業費内訳】 本年度予算現額 本年度決算額 本年度予算現額 本年度決算額 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0 0 02 給料 0 17 備品購入費 0 1,000 0 03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0 04 共済費 0 19 扶助費 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0 07 報償費 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 08 旅費 0 0 23 投資及び出資金 0 09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 0 25 寄附金 0 10 需用費 0 11 役務費 0 0 26 公課費 0 12 委託料 0 0 0 0 27 繰出金 0 0 0 予備費 0 13 使用料及び賃借料 0 1.000 0 14 工事請負費 合計 15 原材料費 0 執行率 0.0%

【事業課題】

支出する事例がほとんどないため、支出要件等を確実に引き継いでいく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に支出要件を確認し、該当する事例が発生した際に速やかに支出できる状態を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

 款 04 衛生費
 項 01 保健衛生費
 目 07 保健師設置費

 事 業 0002 職員給与費(健康づくり課・保健師設置費)
 重点

(単位:円) 10101010100-0000 **【**総務課

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(健康づくり課・保健師設置費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

健康づくり課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

健康づくり課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	72,396,000	72,303,987	△ 92,013	48,505,788	23,798,199
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	321,000	321,059	59	1,126,268	△ 805,209
訳	一般財源	72,075,000	71,982,928	△ 92,072	47,379,520	24,603,408

所属

【事業質內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	39,080,000	39,068,706	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	20,650,000	20,569,640	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	12,666,000	12,665,641	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	72,396,000	72,303,987
15 原材料費	0	0	執行率 99.9%		

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

所属 0101010100-0000 |総務課

(単位:円)

	款 04	衛生費	□ 項 □ 01 □ 保健衛生費		目 07	保健師設置費	1 l	所属
	事 業	0003	職員給与費(子育て応援課・保健師設置費)	重点			_	
_						E /	- rt- \_ /-	ケルエ

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費子育て応援課・保健師設置費)により、職員の 給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

子育て応援課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

子育て応援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	31,311,000	31,218,137	△ 92,863	32,234,651	△ 1,016,514
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	31,311,000	31,218,137	△ 92,863	32,234,651	△ 1,016,514

【事業費內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公	有財産購入費	0	0
02 給料	18,140,000	18,139,990	17 備。	品購入費	0	0
03 職員手当等	8,311,000	8,242,650	18 負担	3金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	4,860,000	4,835,497	19 扶	助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸1	付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償	、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還	金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投	資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積:	立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄	附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公計	課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰	出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予付	<b>備費</b>	0	0
14 工事請負費	0	0		合計	31,311,000	31,218,137
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%		
古类=田町		•				

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

【事業課題】

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 04 衛生費 項 01 保健衛生費 目 08 健康づくり推進事業費 0101010100-0000 総務課 事 業 0003 職員給与費(健康づくり課・健康づくり推進事業費) 重点

### <総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

#### <事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(健康づくり課・健康づくり推進費)により、 職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

#### <事業の概要>

健康づくり課職員の給料、手当及び共済費

#### <事業実施内容>

健康づくり課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

#### <事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	4,367,000	4,364,572	△ 2,428	4,258,954	105,618
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	4,367,000	4,364,572	△ 2,428	4,258,954	105,618

【争耒負	L P J i N L I							
	節	本年度予算現額	本年度決算額		負	Ť	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	酬	0	0	16	公有則	け産購入費	0	0
02 給料	料	2,451,000	2,450,100	17	備品則	構入費	0	0
03 職員	員手当等	1,206,000	1,205,132	18	負担金、	補助及び交付金	0	0
04 共流	斉費	710,000	709,340	19	扶助鄧	ŧ	0	0
05 災害	害補償費	0	0	20	貸付金	È	0	0
06 恩約	合及び退職年金	0	0	21	補償、补	甫填及び賠償金	0	0
07 報信	賞費	0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	0
08 旅	費	0	0	23	投資	及び出資金	0	0
09 交際	祭費	0	0	24	積立金	È	0	0
10 需月	用費	0	0	25	寄附金	È	0	0
11 役科	<b></b> 務費	0	0	26	公課	ŧ	0	0
12 委詞	<b></b> 托料	0	0	27	繰出郐		0	0
13 使用	月料及び賃借料	0	0		予備	ŧ	0	0
14 ፲渠	事請負費	0	0		合	計	4,367,000	4,364,572
15 原村	材料費	0	0	執	行率	99.9%		

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 04 衛生費 項 01 保健衛生費 目 08 健康づくり推進事業費 0101010100-0000 総務課 事 業 0004 | 職員給与費(子育て応援課・健康づくり推進事業費) 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(子育て応援課・健康づくり推進費)により、 職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

子育て応援課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

子育て応援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	7,889,000	7,887,570	△ 1,430	7,690,085	197,485
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	7,889,000	7,887,570	△ 1,430	7,690,085	197,485

【事業費內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入:	費 0	0
02 給料	4,398,000	4,398,000	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	2,187,000	2,186,536	18 負担金、補助及び交付	1金 0	0
04 共済費	1,304,000	1,303,034	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償	(金)	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引	料 0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資	金 0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,889,000	7,887,570
15 原材料費	0	0	執行率 100.0%	6	
【事業課題】				_	

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 06 農林水産業費 項 01 農業費 目 02 農業総務費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 0002 職員給与費(農林課・農業総務費) 重点

### <総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

### <事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(農林課・農業総務費)により、職員の給料、 手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

#### <事業の概要>

農林課職員の給料、手当及び共済費

#### <事業実施内容>

農林課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

#### <事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	62,307,000	62,304,690	△ 2,310	63,281,851	△ 977,161
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	5,448,000	5,455,870	7,870	5,373,758	82,112
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	12,000	8,118	△ 3,882	13,228	△ 5,110
況	一般財源	56,847,000	56,840,702	△ 6,298	57,894,865	△ 1,054,163
T ==	光 弗 山 ヨ 】					

【事業質內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	33,380,000	33,379,200	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	19,009,000	19,008,192	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	9,918,000	9,917,298	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	62,307,000	62,304,690
15 原材料費	0	0	執行率 100.0%		

#### 【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 06 農林水産業費 項 01 農業費 目 02 農業総務費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 0003 職員給与費(茶業振興課) 重点

### <総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

#### <事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(茶業振興課)により、派遣職員の給料、手当 及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

#### <事業の概要>

茶業振興課職員の給料、手当及び共済費

#### <事業実施内容>

茶業振興課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

#### <事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	区分本年度予算現額		差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	22,046,000	22,042,635	△ 3,365	24,514,645	△ 2,472,010
財国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
内その他	0	0	0	0	0
訳 一般財源	22,046,000	22,042,635	△ 3,365	24,514,645	△ 2,472,010

【事業質內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 4	公有財産購入費	0	0
02 給料	11,984,000	11,983,860	17 Ú	備品購入費	0	0
03 職員手当等	6,892,000	6,889,513	18 1	負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	3,170,000	3,169,262	19 ž	扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 1	貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 権	補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 億	賞還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 扌	投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 ₹	積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 🖁	寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 4	公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 糸	繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	-	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0		合計	22,046,000	22,042,635
15 原材料費	0	0	執行	率 100.0%		
[古光:田田]						

#### 【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

 款 06 農林水産業費
 項 02 農地費
 目 01 土地改良事業総務費

 事 業 0002 職員給与費(農林課・土地改良事業総務費)
 重点

所属 0101010100-0000 総務課

(単位:円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(農林課・土地改良事業総務費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

農林課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

農林課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	<u>}</u>	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業	費	18,007,000	18,004,156	△ 2,844	16,501,706	1,502,450
財 国庫支	出金	0	0	0	0	0
源 県支出	金	35,000	35,360	360	35,844	△ 484
地方債		0	0	0	0	0
内 その他	,	0	0	0	0	0
訳 一般財	·源	17,972,000	17,968,796	△ 3,204	16,465,862	1,502,934

節		
비	本年度予算現額	本年度決算額
公有財産購入費	0	0
備品購入費	0	0
負担金、補助及び交付金	0	0
扶助費	0	0
貸付金	0	0
補償、補填及び賠償金	0	0
償還金、利子及び割引料	0	0
投資及び出資金	0	0
積立金	0	0
寄附金	0	0
公課費	0	0
繰出金	0	0
予備費	0	0
合計	18,007,000	18,004,156
行率 100.0%		
	公有財産購入費 備品購入費 負担金、補助及び交付金 扶助費 貸付金 補償、補填及び賠償金 億選金、利子及び割引料 投資及び出資金 積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 合計	公有財産購入費     0       備品購入費     0       負担金、補助及び交付金     0       扶助費     0       貸付金     0       桶賃、補填及び賠償金     0       債退金、利子及び割引料     0       投資及び出資金     0       青い金     0       公課費     0       繰出金     0       合計     18,007,000

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 (単位:円) 款 07 商工費 項 01 商工費 目 01 商工総務費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 0099 職員給与費(商工観光課) 重点 区分 本年度予算現額 本年度決算額 差引額 前年度決算額 決算比較額 <総合計画における位置づけ> 事業費 49,582,000 49,362,414 △ 219,586 49,528,249  $\triangle$  165,835 国庫支出金 基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 1,360 1 特別職・職員給与の適正な管理執行 121,000 122,360 101,962 20,398 政策 県支出金 施策 2 職員給与費 地方債 内 その他 <事業の目的> 訳 一般財源 49.461.000 49.240.054 △ 220,946 49,426,287 △ 186,233 【事業費内訳】 特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(商工観光課)により、派遣職員の給料、手当 本年度予算現額 本年度決算額 本年度予算現額 本年度決算額 及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0 0 02 給料 26.088.000 26.087.400 17 備品購入費 0 0 03 職員手当等 15,714,000 15,542,289 18 負担金、補助及び交付金 0 04 共済費 7,780,000 7,732,725 19 扶助費 0 0 <事業の概要> 05 災害補償費 0 20 貸付金 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0 商工観光課職員の給料、手当及び共済費 07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0 08 旅費 0 0 23 投資及び出資金 0 09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 0 10 需用費 0 25 寄附金 0 11 役務費 0 0 26 公課費 0 0 0 <事業実施内容> 12 委託料 0 27 繰出金 0 0 0 予備費 0 0 13 使用料及び賃借料 商工観光課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。 49,362,414 0 49.582.000 14 工事請負費 15 原材料費 0 執行率 99.6% 【事業課題】 引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。 <事業成果> 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】 過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。 定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

(単位:円)

# (様式2)

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

所属 0101010100-0000 総務課

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(建設課・土木総務費)により、職員の給料、 手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

建設経済部長、調整室職員及び建設課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

建設経済部長、調整室職員及び建設課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分 本		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	69,134,000	68,660,662	△ 473,338	85,331,761	△ 16,671,099
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	6,000	28,354	22,354	36,676	△ 8,322
訳	一般財源	69,128,000	68,632,308	△ 495,692	85,295,085	△ 16,662,777

【事業費內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	37,427,000	37,426,800	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	20,636,000	20,163,013	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	11,071,000	11,070,849	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	69,134,000	68,660,662
15 原材料費	0	0	執行率 99.3%		

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計	<b>成</b>	·尹未	《陇安吉					
現年					<u> </u>			(単位:円)
款 08 土木費 項 02 道路橋梁費	目 01	道路橋	梁総務費			所属 01010101	00-0000 総務	課
事 業   0002 職員給与費(建設課・道路橋梁総務費)	重点			★ 左 庇 又 笆 珥	類 ↓ ★左鹿込管類	五   羊   姑	前左鹿边質頗	油質レ拡頻
<総合計画における位置づけ>		. —	区分 事業費	本年度予算現 25,565			前年度決算額 23.658.806	決算比較額 1,510,267
基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る		日才	国庫支出金	25,500	0 25,109,0	13 \(\triangle \) 393,921	23,036,600	1,510,207
政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行		源	県支出金		0	0 0	0	0
施策 2 職員給与費		源	地方債		0	0 0	0	0
		内	その他		0	0 0	0	0
<事業の目的>		況	一般財源	25,565	5,000 25,169,0	73 △ 395,927	23,658,806	1,510,267
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(建設課・道路橋梁総務費)(	により、職員の給	【事	業費内訳】	•	•	•		
料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図	۶		節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
「「一」 コスリスが真正した真正立寺の文仏が と過 別に行い、 口がか と過止る自め注目を囚・	٥,		報酬	0		6 公有財産購入費		0
			給料	12,230,000	, ,		0	0
			職員手当等	9,550,000		8 負担金、補助及び交付金		0
(古世の恒亜)			共済費	3,785,000		9 扶助箕 0 貸付金	0	0
<事業の概要>			災害補償費 恩給及び退職年金	0		U 貝11 並 1 補償、補填及び賠償金	0	0
建設課職員の給料、手当及び共済費			報償費	0		<ol> <li>補償、補償及び船債並</li> <li>償還金、利子及び割引料</li> </ol>		0
			旅費	0		3 投資及び出資金		0
			交際費	0		4 積立金	0	0
			需用費	0	0 2	5 寄附金	0	0
			役務費	0	0 2	6 公課費	0	0
<事業実施内容>			委託料	0	0 2	7 繰出金	0	0
建設課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。			使用料及び賃借料		0	予備費	0	0
			工事請負費	0	0	合計	25,565,000	25,169,073
			原材料費	0	0	執行率 98.5%		
			業課題】					
<事業成果> 過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。		【課	題に対する改善	案と想定される成身	な執行に努める必要 果及び今後の方向性 うことにより、円滑		事務を継続してい	\<.

# 歳出決算事業概要書

【事業課題】

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 08 土木費 項 02 道路橋梁費 目 01 道路橋梁総務費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 0003 職員給与費(災害対策・道路橋梁総務費) 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(災害対策・道路橋梁総務費)により、職員手 当の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

災害時の対応に要する職員の手当

<事業実施内容>

災害時の対応に要する職員の手当

<事業成果>

災害時の対応に要する職員の手当を予算計上していたが、令和4年度の支出はなかった。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	230,000	0	△ 230,000	0	0
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
況	一般財源	230,000	0	△ 230,000	0	0

【事第	<b>美費内訳</b> 】							
	節	本年度予算現額	本年度決算額		負	Ť	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有見	オ産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品則	<b></b>	0	0
03	職員手当等	230,000	0	18	負担金、	補助及び交付金	0	0
	共済費	0	0	19	扶助鄧	B)	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	È	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、礼	捕填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22		利子及び割引料	0	0
80	旅費	0	0	23	投資	及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	È	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	È	0	0
11	役務費	0	0	26	公課	ŧ	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	È	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備	B)	0	0
14	工事請負費	0	0		合	計	230,000	0
15	原材料費	0	0	執	行率	0.0%		

手当の支払があった際は円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 (単位:円) 款 08 土木費 項 04 都市計画費 目 01 都市計画総務費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 0006 職員給与費(都市計画課) 重点 区分 本年度予算現額 本年度決算額 差引額 前年度決算額 決算比較額 <総合計画における位置づけ> 事業費 77,089,000 76,030,851 △ 1,058,149 65,640,381 10,390,470 基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 国庫支出金 1 特別職・職員給与の適正な管理執行 629,000 599,440  $\triangle$  29,560 712,202  $\triangle$  112,762 政策 県支出金 施策 2 職員給与費 地方債 その他 1.650.000 1.720.116 70.116 1.293.009 427,107 訳 一般財源 74 810 000 63 635 170 10 076 125 <事業の目的> 特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(都市計画課)により、派遣職員の給料、手当

# <事業の概要>

都市計画課職員の給料、手当及び共済費

#### <事業実施内容>

都市計画課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

### <事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

D/	川又 兴 ] //示	74,010	7,000	1,233	△ 1,030,703	03,033,170	10,070,123
【事	業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	37,460,000	37,309,222	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	20,695,000	20,138,977	18	負担金、補助及び交付金	7,948,000	7,597,117
04	共済費	10,986,000	10,985,535	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	77,089,000	76,030,851

# 15 原材料費【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 09 消防費 項 01 消防費 目 01 常備消防費 0101010100-0000 総務課 事業 0008 職員給与費(消防本部・常備消防費) 【総務課】 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(消防本部・常備消防費)【総務課】により、 職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

消防本部・消防署職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

消防本部・消防署職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	424,754,000	424,731,154	△ 22,846	402,849,533	21,881,621
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	87,000	81,330	△ 5,670	39,000	42,330
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	7,743,000	8,692,974	949,974	0	8,692,974
訳	一般財源	416,924,000	415,956,850	△ 967,150	402,810,533	13,146,317

【事業費內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	226,677,000	226,676,460	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	126,622,000	126,599,784	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	71,455,000	71,454,910	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	424,754,000	424,731,154
15 原材料費	0	0	執行率 100.0%		
【事業課題】					

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 09 消防費 項 01 消防費 目 02 非常備消防費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 0007 職員給与費(消防本部・非常備消防費) 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(消防本部・非常備消防費)により、職員手当 の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

消防団事務担当職員の手当

<事業実施内容>

消防団事務担当職員の手当の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に手当支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	800,000	605,189	△ 194,811	429,631	175,558
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	800,000	605,189	△ 194,811	429,631	175,558

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	┃ 16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	800,000	605,189	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	800,000	605,189
15 原材料費	0	0	執行率 75.6%		
【事業課題】					

引き続き手当支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 09 消防費 項 01 消防費 目 04 水防費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 | 0006 | 職員給与費(災害対策・水防費) 重点

### <総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

### <事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(災害対策・水防費)により、職員の給料、手 当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

#### <事業の概要>

災害時の対応に要する職員の手当

#### <事業実施内容>

災害時の対応に要する職員の手当の計算及び支払手続きを行った。

#### <事業成果>

過誤や遅延なく適正に手当支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	6,767,000	6,577,261	△ 189,739	1,633,494	4,943,767
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
況	一般財源	6,767,000	6,577,261	△ 189,739	1,633,494	4,943,767

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	6,767,000	6,577,261	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,767,000	6,577,261
15 原材料費	0	0	執行率 97.2%		

### 【事業課題】

引き続き手当支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 10 教育費 項 01 教育総務費 目 02 事務局費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 0009 特別職給与費(教育長) 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 1 特別職給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、特別職給与費(教育長)により、教育長の給料、手当及び 共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

教育長の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

教育長の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	11,868,000	11,866,896	△ 1,104	11,772,180	94,716
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	11,868,000	11,866,896	△ 1,104	11,772,180	94,716

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	7,020,000	7,020,000	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	2,978,000	2,977,357	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	1,870,000	1,869,539	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	11,868,000	11,866,896
15 原材料費	0	0	執行率 100.0%		
【事業課題】					

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

(単位:円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(学校教育課)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

学校教育課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

学校教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	62,465,000	61,871,360	△ 593,640	52,563,690	9,307,670
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	62,465,000	61,871,360	△ 593,640	52,563,690	9,307,670

所属

0101010100-0000 総務課

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	32,883,000	32,742,466	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	19,568,000	19,115,619	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	10,014,000	10,013,275	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	62,465,000	61,871,360
15 原材料費	0	0	執行率 99.0%		
【事業課題】					<u> </u>

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 10 教育費 項 01 教育総務費 目 02 事務局費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 0011 職員給与費(教育総務課・事務局費) 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(教育総務課・事務局費)により、職員の給 料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	59,654,000	59,370,591	△ 283,409	60,180,957	△ 810,366
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	59,654,000	59,370,591	△ 283,409	60,180,957	△ 810,366

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	30,760,000	30,759,152	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	18,944,000	18,668,983	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	9,950,000	9,942,456	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	59,654,000	59,370,591
15 原材料費	0	0	執行率 99.5%		
【事業課題】					

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

(単位:円)

# (様式2)

歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

 款 10 教育費
 項 04 幼稚園費

 事 業 0008 職員給与費(幼稚園)
 重点

所属 0101010100-0000 | 総務課

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(幼稚園)により、派遣職員の給料、手当及び 共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

こども政策課(小笠北幼稚園)職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

こども政策課(小笠北幼稚園)職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	32,179,000	32,176,492	△ 2,508	33,435,809	△ 1,259,317
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	32,179,000	32,176,492	△ 2,508	33,435,809	△ 1,259,317

【事業費內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	負	<b></b>	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有則	財産購入費	0	0
02 給料	18,765,000	18,764,631	17 備品則	構入費	0	0
03 職員手当等	8,406,000	8,404,414	18 負担金、	補助及び交付金	0	0
04 共済費	5,008,000	5,007,447	19 扶助到	貴	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	金	0	0
06 恩給及び退職年金	2 0	0	21 補償、社	甫填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、	利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課第	貴	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出3	金	0	0
13 使用料及び賃借料	1 0	0	予備	貴	0	0
14 工事請負費	0	0	合	計	32,179,000	32,176,492
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 10 教育費 項 05 社会教育費 目 01 社会教育総務費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 0004 職員給与費(社会教育課・社会教育総務費) 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(社会教育課・社会教育総務費)により、職員 の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

社会教育課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

社会教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	<i>= '</i>		1 / ± 1 / + 1=	V =14=	V / ±V 4545	VI 65 11 4 1 4 2
区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	55,220,000	54,864,220	△ 355,780	59,396,722	△ 4,532,502
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	309,000	339,300	30,300	436,149	△ 96,849
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
況	一般財源	54,911,000	54,524,920	△ 386,080	58,960,573	△ 4,435,653
± -	世 弗 山 ヨ 【					

【事業質內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	28,691,000	28,690,600	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	17,051,000	16,695,681	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	9,478,000	9,477,939	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	55,220,000	54,864,220
15 原材料費	0	0	執行率 99.4%		

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

(単位:円)

### (様式2)

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

所属 0101010100-0000 | 総務課

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(図書館)により、派遣職員の給料、手当及び 共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

図書館職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

図書館職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分 本年度予算現額		本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	44,093,000	43,958,249	△ 134,751	42,796,970	1,161,279
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	44,093,000	43,958,249	△ 134,751	42,796,970	1,161,279

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	24,606,000	24,605,200	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	12,417,000	12,283,887	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	7,070,000	7,069,162	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	44,093,000	43,958,249
15 原材料費	0	0	執行率 99.7%		
【事業課題】	•	•		•	•

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

現年

(単位:円) 款 10 教育費 項 06 保健体育費 目 01 保健体育総務費 所属 0101010100-0000 総務課 事業 0002 職員給与費(社会教育課・保健体育総務費) 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(社会教育課・社会教育総務費)により、派遣 職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

社会教育課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

社会教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	19,917,000	19,775,986	△ 141,014	19,161,677	614,309
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	19,917,000	19,775,986	△ 141,014	19,161,677	614,309

【爭美質內訳】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		負	Ť	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16	公有見	け産購入費	0	0
02 給料	10,305,000	10,304,100	17	備品	構入費	0	0
03 職員手当等	6,412,000	6,272,562	18	負担金、	補助及び交付金	0	0
04 共済費	3,200,000	3,199,324	19	扶助資	ŧ	0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付金	È	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、社	甫填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23	投資	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立金	È	0	0
10 需用費	0	0	25	寄附金	È	0	0
11 役務費	0	0	26	公課	ŧ	0	0
12 委託料	0	0	27	繰出金	È	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0		予備	ŧ	0	0
14 工事請負費	0	0		合	計	19,917,000	19,775,986
15 原材料費	0	0	執行	亍率	99.3%		
[古光田昭]							

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

# 歳出決算事業概要書

令和 4 年度 001 一般会計

 款 10 教育費
 項 06 保健体育費
 目 04 共同調理場費

 事 業 0006 職員給与費(教育総務課・共同調理場費)
 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(教育総務課・共同調理場費)により、職員の 給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

教育総務課(給食センター)職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

教育総務課(給食センター)職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	15,197,000	15,195,747	△ 1,253	14,445,249	750,498
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	15,197,000	15,195,747	△ 1,253	14,445,249	750,498

【事業質內試】									
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額				
01 報酬	0	0	┃ 16 公有財産購入費	0	0				
02 給料	8,455,000	8,454,900	17 備品購入費	0	0				
03 職員手当等	4,213,000	4,212,585	18 負担金、補助及び交付:	£ 0	0				
04 共済費	2,529,000	2,528,262	19 扶助費	0	0				
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0				
06 恩給及び退職年	金 0	0	21 補償、補填及び賠償金	€ 0	0				
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	1	0				
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0				
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0				
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0				
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0				
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0				
13 使用料及び賃借	4 0	0	予備費	0	0				
14 工事請負費	0	0	合計	15,197,000	15,195,747				
15 原材料費	0	0	執行率 100.0%						

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

10 需用費

11 役務費

12 委託料

13 使用料及び賃借料

14 工事請負費

15 原材料費

【事業課題】

<b>(棟式 2)</b> 令和 4年度 001 一般会計	歳と	出決第	事業	<b>纟概要書</b>						
現年 決算										(単位:円)
款   10   教育費   項   07   こども園費		目 01	こども	園費			P.	所属 010101010	00-0000 総務	課
事 業   0003   職員給与費(認定こども園)	重点									
				区分	本年度予算現			差引額	前年度決算額	決算比較額
<総合計画における位置づけ>				事業費	101,732	2,000 101,72	8,536	△ 3,464	101,872,707	△ 144,171
基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る			財	国庫支出金		0	(	0	0	0
政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行			源	県支出金		0	(	0	0	0
施策 2 職員給与費				地方債		0	(	0	0	0
			内	その他		0	(	0	0	0
<事業の目的>			訳	一般財源	101,732	2,000 101,72	8,536	△ 3,464	101,872,707	△ 144,171
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(認定こども園)により、沂	派遣職員0	の給料、手	【事	業費内訳】						
当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。				節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
			01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
			02		56,767,000	56,766,420	17	備品購入費	0	0
			03	職員手当等	28,991,000	28,988,631	18		0	0
			04	共済費	15,974,000	15,973,485	_		0	0
<事業の概要>			05	災害補償費	0	0	20		0	0
こども政策課(おおぞら認定こども園)職員の給料、手当及び共済費			06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
			07	報償費	0	0		償還金、利子及び割引料	0	0
			08	旅費	0	0		投資及び出資金	0	0
			09	交際費	0	0	24	積立金	0	0

### <事業実施内容>

こども政策課(おおぞら認定こども園)職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

### <事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

71 2 1/2 2 1/2 1/2 1/2	± 74 m m \n / - \max m	- 1 +1 /- 1 - +0 11	コンエバナコ
引き続き給与支払	、事務の円滑かつ適]	- な剱行に努め	る必要かある。

0

0

0

### 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

0 25 寄附金

0 26 公課費

0 27 繰出金

0

予備費

0 執行率 100.0%

合計

0

0

101,732,000

0

0

0

101,728,536

·		